

# 2022参議院選挙における政党の宣伝

——自民「1強」、立憲民主の弱点、維新のポピュリズム技術——

村 上 弘\*

——「幽霊の正体見たり枯れ尾花」  
(江戸時代の俳句より)

## 目 次

はじめに

1. 理論枠組み——ポピュリズムの2つの定義と政治的宣伝
2. 理論枠組み——「保守・リベラル」の対抗軸のあいまい化と重要性
3. 2022年参議院選挙の概観——自民「1強」の諸原因
4. 立憲民主党の宣伝——選挙公報の推移と今回の貧弱化
5. 維新の会の宣伝——「改革そして成長」の内実、緊急事態改憲の怖さ
6. まとめと補論——ポピュリズムの時代における政党・選挙の見方

## はじめに

2022年夏の参議院選挙で、岸田首相率いる自民党は比例代表得票率をやや減らし、しかし議席を増やして、マスコミは「大勝」と報道した。不思議に見えるが、1人区をはじめとする野党の分立によって立憲民主党などの当選者が減ったという、(自民党にとってラッキーな)現象を、物語っている(本稿3.)。リベラル系の立憲民主党の選挙区での議席減は、他の政党の動きからの影響とともに、固有の比例代表得票率も大きく減らした。この小論では、あまり注目されない(立憲民主党自身も自覚しない?)、同党の「宣伝技術」の低下について、観察し検討したい(4.)。これに対して、政治学・マスコミにおいて「第2保守党」なのか、保守でもリベラルでもない(定義なしの)「第3極」なのか見方が分かれる(村上 2021:

---

\* むらかみ・ひろし 立命館大学法学部教授

5 章；東京新聞 2022年 4 月21日など）日本維新の会は、選挙区で前回2019年より減ったが、比例代表で伸びたので、その政策と宣伝は注目に値する（5.）。

筆者はこれまでに、日本の政党システムの構造、保守・リベラルの意味と機能、および2021年衆議院選挙での政党の宣伝手法について研究し論文（村上 2021；同 2022）を書いてきた。その続きとして、このレポートでは、22年の国政選挙について基本データを記録するとともに、自民、立憲民主、維新を中心に、日本の政党システムを説明し展望する。

維新は野党第1党を目指し、立憲と競争関係にある。政党の性格も、対照的だ。立憲は労働組合や市民団体と協力し、多くが社会的活動の経験を持つ議員の考えは多彩で、全体としては「リベラル・中道」そして護憲の立場を取る。維新は公務員労組を批判し、各種団体、市民団体とも協力がなく、代わりに維新塾等に集まった政治家志望者が精力的に活動し、政策面では国民への「配分」を唱えつつ、民主主義を支える議員の大幅削減や、緊急事態の名もとの人権制限を含む権威主義的な改憲に熱心だ。

ちなみに、マスコミや政治学は、自民や立憲民主を気軽に批判するが、維新への批判には慎重で、議員の不祥事や地方選挙での敗北、問題発言といった明白なマイナス情報以外は、あまり取り上げない。維新が議論されていない新奇な政策を掲げたり、強い批判者に SNS の個人攻撃や威嚇的な訴訟を行なうという事情もあろう。それでも、維新の政治への批判として、（富田 2022；毎日新聞 2022年10月26日；『市政研究』2021；大石 2022）などは参考になる。維新の集票力（と限界）については、（朝日新聞大阪社会部 2019；塩田 2021；西日本新聞 me 2022）などがある。

また、日本の現代政治研究は、現実を数値に抽象化したデータで変数間の関係を調べる「量的研究」を、それに純化すると論旨が整って「査読」に通りやすい（浅古／東島 2022：9）こともあってか、好むようになった。しかし、リアルな政治の柔軟で幅広い観察と分析・批判の可能性を開く「質的研究」（クレスウェル／クレスウェル・バイアス 2022）も味があり、併用すべきだろう。——もちろん、論文を書く目的は、雑誌等の査読に通って自分の業績を増やすことだけではない。

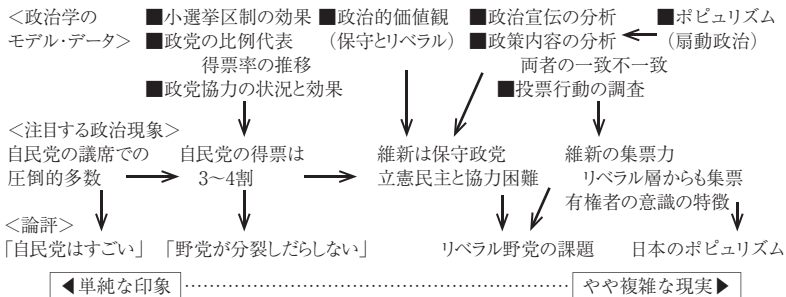
量的研究で変数を限定し、その相関から因果関係を主張する場合、事例研究（質的研究）で実態を把握しないと、誤認・見落としが起こりうる。一例として、授業で学生に検討してもらっている（成田 2021）のグラフは、問題提起的だが、筆者は、各国のジニ係数や「1人当たり GDP」（低いほど民主化が遅れ、経済成長が容易で、またコロナ感染症の検査確認例が減る）を変数に加え、他方で民主主義によ

る自由、人権保障などの恩恵にも目配りしてほしいという感想を持った。

本稿ではとくに、政党の主要政策が、第1にどのような内容と実体を持ち、第2にどのように（誇張や美化、説明回避を含めて）有権者に対して宣伝されているかに注目する。質的な観察のためのデータとして、基本的だがあまり利用されない選挙管理委員会発行の「比例代表選挙公報」を用いて、各政党の宣伝の量や内容、スローガンの選び方を比べると、かなりの違いが見つかった。さらに、維新について、公報での「改革そして成長」という魅力的なスローガンの中身を検討してみたい。政党の選挙公報と得票の関係を統計的に検証することは、残念ながら筆者の力を超える。しかし、投票行動の教科書では、政党などへの「投票方向」に影響する要因として、政策争点、政権の業績、限定的な情報（政治的宣伝など）、候補者、社会的ネットワーク、戦略投票（政党間のバランスなど）を列挙している（川人／吉野／平野／加藤 2011：9章）。選挙公報は、工夫すればこれらの情報をかなり有権者に提供できるだろう。また世論調査においても、（明るい選挙推進協会 2022：6, 9）によれば、有権者が投票するときに考えた点として、候補者・政党の政策・主張・活動という回答がとくに多い。選挙で役に立ったものとしては、「選挙公報」が、「候補者の政見放送・経歴放送」「政党の政見放送」「党首討論会」と並び、約2割の人に回答として選ばれている。

データとともに、分析の枠組み・視点が重要だ。この論文は、常識的ではあるが有用な、政治的宣伝と扇動（ポピュリズム）、および「保守・リベラル」の2つのモデルを用いるので、まずそれらを解説する（1. および2.）。こうしたややマクロな（中範囲の）2つのモデルを使えば新しい発見が得られる。1つの社会現象（ここでは、選挙と政党）であっても、どのようなモデル（理論枠組み）やデータ

図表1 日本の国政選挙や政党システムについての論評と、分析のモデル・データ



を使うかによって、注目する部分が異なり、現象の解釈や論評も異なるものになることはよくあるが、図表1で示しておこう。

私がとくに関心を持つのは、次の3つの奇妙な現象だが、考察はそれぞれ本文の該当する所で行う。

- なぜ立憲民主は今回の重要な参院選で、選挙公報での政策宣伝の項目を減らし、貧弱にしたのか。
- なぜ維新は政策・理念で保守または保守右派なのに、リベラル層の有権者や立憲民主から票を取る(村上 2021: 366-372)のか<sup>1)</sup>。このメカニズムは、自民党1強の重要な原因なのだが、政治学者はなぜか注目しない(例、日本国際センター 2021: 8-11; 山本 2021)。ドイツやフランスで、保守系ポピュリズム政党が既存の保守政党から票を奪う(佐々木編 2018: 36, 77)「論理的」なメカニズムと大きく違っているので、特別な説明を要する。
- なぜマスコミは、2021年衆議院選挙で、前回17年選挙で急減した議席を回復した維新を、「躍進」と礼賛したのか。マスコミの人々は当然、過去数回分の選挙結果を認識している(例、日本経済新聞社政治・外交グループ 2022: 川上 2022: 105-106)ので、この「誤報」は理解できない。「躍進」のイメージに助けられて、選挙後に維新の支持率は急上昇し<sup>2)</sup>、立憲に並んだ。

なお、政党名を略称で示すことがある。立憲民主党は「立民」もあるが、ここでは「立憲」と略する。

## 1. 理論枠組み——ポピュリズムの2つの定義と政治的宣伝

### (1) 政治的宣伝について

この論文は、政党の宣伝技術、宣伝と政策内容のズレ、宣伝が有権者に与える効果に注目する。宣伝、政策、支持者の3要素は、政党の組織やリーダーなどとともに、伝統的に政党・選挙研究でテーマとなってきたのだが、近年のマスコミや「量的研究」指向の政治学は、有権者の意識調査を重視する。たしかに、古典的な政党観においては有権者の認識は、宣伝、政策とある程度は一致するし、一致が望ましいという規範論もある。その典型が、ダウنزのモデルや、政治行政における説明責任論、そして選挙前の政党による「マニフェスト」の発表だ。

しかし、実際の選挙では宣伝の能力が勝敗を分け、政策を隠しあるいは誇大に演出する手法は、20世紀中葉のファシズムや社会主義のプロパガンダ(川崎/杉田編

2012：6章；アーレント 2017：11章）や、近年のポピュリズムにおいて本格化した。ドイツではナチス党が、巧みな宣伝により国会の選挙で第1党になり（その後、議会の過半数を得たのは暴力的手段によるが）、ヒトラー政権は「政治宣伝大臣」(Propagandaminister)を任命した。つまり、今日の政党や選挙の報道・研究においては、意識調査は有用でかつ政党ごとに議員と支持者の一致・不一致を検出するならより示唆的だが、同時に、政党の宣伝手法や、それが誇張しあるいは隠す実際の政策の内容も、観察すべき項目なのだ。

商業分野で発達したマーケティングと広報の高度化は、政界にも及び、海外でも日本でも、ポピュリズムを含むいくつかの政党や政治家が、効果的な宣伝・キャンペーンを展開している（詳細、工藤 2016）。良識・合理性を標榜する政党も、そうした宣伝技術を取り入れなければ、有権者全体の中での競争で負けてしまう。

政党研究においては、古典的な議員政党、大衆（組織）政党に加えて、無党派層の増大のなか、専門スタッフを抱えて、政策やリーダーシップの効果的な宣伝によって幅広く集票活動を進める、「選挙プロフェッショナル政党」が注目されている（上神／三浦編 2018：80）。

ちなみに、数年前に流行語となった「ポスト・トゥルース (post-truth)」とは、「世論の形成において、客観的事実の影響力が、感情や個人の信念に対する訴えかけに劣る状況」を意味する（NIRA 総合研究開発機構 2017）。どの程度にそうなのか実証研究が必要だが、問題提起としては、次のポピュリズムの定義Aに近い。

## (2) ポピュリズム——扇動・宣伝の技術か、エリート支配の打破か

こうした、政党の政策、宣伝、有権者の意識をひとまず分離して観察するような、複合的な研究枠組みの基礎となり、かつ「既存政党」にとって厳しい競争的環境でもある、ポピュリズムについて、2種類の定義を比較したうえで筆者の見方を述べておきたい。

図表2を見ていただくと、定義A、Bともに鋭い視点を提供するが、そのいずれをも見失ってしまうのが、政治家が受け身であるような印象を与えかつマスコミ等の責任を回避する「大衆迎合政治」という第3の翻訳だ。「市民」の意向を尊重する政治との境界もあいまいであり、推奨できない。

定義B（人民主義）の方がポピュリズムに好意的で、その民主主義への活性化機能をも評価する。政治学の研究方法のうち定義Bを利用しやすいのは、有権者への意識調査<sup>3)</sup>であり、たとえば（松谷 2022）は、実証研究しやすいという理由もあるようだが（同：7）、「反エリート主義」「人民主義」と定義した「ポピュリズム態

図表 2 ポピュリズムの 2 種類の定義・理解と評価

日本語訳	A「扇動政治」	B「人民主義」
ポピュリズム政治の定義・理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>●反多元主義＝制度、他の集団などを人々の「敵」とみなし攻撃。</li> <li>●反知性主義＝虚偽宣伝（ウソ）、単純化、説明しない政治。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●反エリート（既存政党、官僚・公務員、大企業など）の立場で、</li> <li>●普通の人々の利益や価値観を守り推進する。</li> </ul>
政治学やマスコミが、ある政党や政治家をポピュリズムだと認定するための特徴、データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策、スローガン、言動が、攻撃性、ウソ（フェイク）、根拠のない壮大な夢を伴う。</li> <li>●政策内容の非合理性、人々への説明責任の回避、（結果的な失敗）</li> <li>●攻撃性と単純化を好む、政治知識のない有権者が支持しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策、スローガン、言動が一般の人々を擁護し、反エリート的。</li> <li>●政策の結果が、実際に人々の利益を推進する（とまで証明する研究は少ないが）。</li> <li>●反エリート的な有権者が支持しやすい。</li> </ul>
台頭の理由、背景	伝統的な左右の政治的価値観や、政党組織の衰弱 格差社会、経済・社会的危機など、人々の不満 有能な政治家や政党による、鋭く巧みな争点の設定、 解決策（に見えるもの）の提示	
	扇動型の政治家・政党が当選しやすい選挙制度（大統領制、知事・市長の公選、比例代表制） 扇動に適した情報媒体の発達 扇動されやすい有権者の増加 【日本】攻撃的な政治家への、マスコミ・学者の批判の弱さ	人々の平等・公正への要求や自己主張エリートやその依拠する制度の機能不全（という印象の広がり）や不祥事、それらの機能についての無理解
その定義・理解からのポピュリズムに対する評価	合意型の民主主義や政党システムを不安定化させる。 自己の主張を絶対化するおそれ。専制・権威主義につながりうる。専門性の低い不合理な政策。 共通合意を破る過激な主張で、「分断の政治」を生む。	民主主義の活性化（既存の政治や政党システムに異議を申し立てて打破する）。 自己の主張を絶対化するおそれ。専門性の低い不合理な政策。 右派だけでなく、左派ポピュリズムも正当化しやすい。
対策	マスコミの正確な報道 他政党がポピュリズムを批判し、かつ一定の扇動型宣伝を模倣。 左派ポピュリズムで、右派ポピュリズムの票を奪う。 虚偽宣伝へのファクト・チェック 有権者の勉強、知識、賢明さ。	「民主主義を活性化する」なら、歓迎すべきなのか。 格差の是正、人々の不満の軽減。 既存政党の反省と政策の改善。 「人民主義」政党が政権に就くことが対策になる（とまで言う研究は少ないが）。
定義・理解の弱点	扇動を非合理的だと批判する結果、扇動が感情的な支持を集める基盤である、人々の感情の側面（不満、欲望、ねたみなど）を見落とすことがある。	政治家による扇動、権威主義、虚偽宣伝の危険を見落とす。 「人々の利益」をかなりの議論と合意を得て推進する政治、一方的に権力的に推進する政治、単にそう虚偽宣伝をする政治が、すべてポピュリズムに含まれてしまい、違いを識別できない。

注：(水島 2016；松本 2019；佐々木編 2018：1章；松谷 2022：序章；村上 2018A：7章) などをもとに筆者が作成

度」に注目し、これを持つ人が維新の会を支持する傾向があることを示す。

問題点として、「エリート」は複数あるので（官僚、議員、大企業、労働組合、法曹、マスコミ、専門家・学者など）、そのうち1つを叩いて結果的に他のエリートを有利にしたり、あるいはポピュリズム政治家自身が既存のエリートを排除して新たな「エリート」になっても「人民主義」なのか、という疑問がある。また、政治家の扇動、ウソ、攻撃性は定義に含まれず、研究する必要はなさそうだ。逆に、政治へのそうした批判精神を持つ人は、定義Bに違和感を覚えるだろう。

とはいえ、この定義は、もしポピュリズムの背景にある社会構造や社会問題まで研究するのであれば（例、田中 2019；稗田 2019）、広い理解をもたらす。また、「人民」というシンボルによって左派のポピュリズムを構築し、右派ポピュリズムに対抗できるという展望（ムフ 2019）にも、つなげられそうだ。なお実際に、右派、左派それぞれのポピュリズム政党が成立している状況は、（佐々木編 2018：6章）が、日本を含む各国別の図で示していて、参考になる。

つぎに、定義A（扇動政治）の方は批判的で、当該政治家から反発されるかもしれないが、研究者・有権者の思考には役立つ。Bが人々の意識や社会構造に関連させてポピュリズムを理解するのに対して、Aは政治家の言動や宣伝技術に注目する。扇動とは、人々の知性・理性ではなく感情に訴えて熱狂・支持させる言動だが、そのための技術は複数あるだろう。私は大阪都構想の観察と、マキアヴェッリが看破した「ライオンとキツネ」の統治術（マキアヴェッリ 1998：127-128, 132-133）を参考に、攻撃性と単純化・ウソの2要素に注目している。「敵」への攻撃性つまり強さの誇示と、単純で壮大な「改革」の夢は、嫌う人も多いが、かなりの人の感情を動かす。定義Aに基づく研究は、意識調査で「当該政治家・政党の単純な主張を信じる人、乱暴でも強いリーダーに従う人、政治的知識の少ない人などが支持しやすい」などを検証することになる。また、新聞、テレビ、SNSなどの情報媒体を、扇動効果という基準で比べることもできる。

定義Aの視点を持たば、「ファクト・チェック」をしたくなる。つまり政治家・政党が自らの政策内容をきちんと説明しているか、宣伝・説明が単純化（ウソ）、非合理性、攻撃性を含むか（例、日本経済新聞 2022年4月26日）を検証したくなる。ただ、マスコミ記者や研究者にとっては、宣伝を読み解き、政策分析するための専門知識（政策科学で言う「inの知識」）が必須になり、手間は増える。

どちらの定義を採用するかは、問題意識とともに、観察する事例によっても左右される。たとえば19世紀後半のロシアの「populism」（日本ではロシア語のまま「ナロードニキ」と呼ばれる運動の英語訳）は、民主化していない帝政期ゆえに、

まさに定義Bが該当する。

時代は飛ぶが、2000年代、小泉首相の郵政民営化論は、国民の利益を図った（現実に経済成長と郵政サービス改善をもたらした）とすれば定義Bになるが、自民党内の反対派を「抵抗勢力」と呼んで全面攻撃する演出が拍手を浴びる「劇場政治」だという当時の報道に従えば、定義Aがふさわしい。英国のEU脱退は、EUの存在意義や英国の国際貢献を全否定する単純さ（定義A）が批判されたが、EUというエリート機関からイギリス国民の主権、国境管理権を守るという論理（定義B）も存在した（労働政策研究・研修機構 2016）。米国トランプ大統領への対抗者が、単純で攻撃的な言動を批判しファクト・チェックを進めたのは、まさにAの視点に立って疑うからだ。負けた選挙を不正だと否認するトランプ氏の言動は「独善」（コラレス 2021）（つまり定義Aの単純化+攻撃性）と呼んでよいが、それが出口調査が示す（例、村上 2018A：図表7-2）一定の条件を持つ人々を熱狂させるのである。なお、この言動を反エリート主義と解釈することはむずかしい。

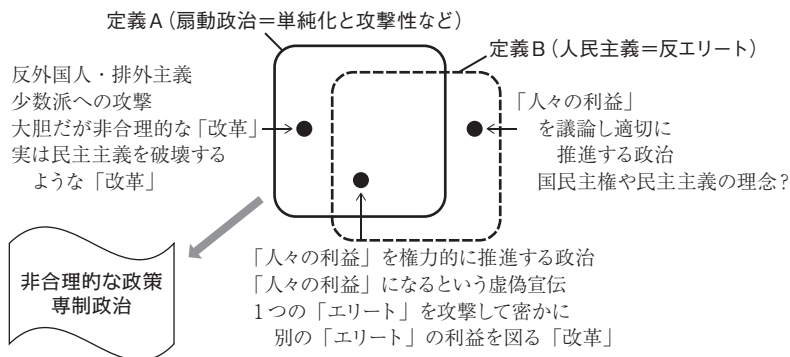
ロシアのプーチン大統領が、2014年のウクライナ東部紛争などを起こして支持率を上げ専制を強化した過程を、ポピュリズムだと見る解釈（Stoner 2017）もある。ただしこの見解は、「我々」（ロシアとその主権）を国際的な「敵」（リベラルな欧米）から守るという同大統領の主張をポピュリズムと理解しているので、ポピュリズムの定義は、「反多元主義・単純化・攻撃性」に近く、「反エリート主義」の方ではない。

ここで、日本の、維新の会の政治を見ると、大阪市、公務員、議員を「特権的」「既得権」だとして批判する言説は、定義Bが言う反エリート主義だ。（ただし、大阪市廃止や公務員・議員の削減で一般の人々が相当の利益を得て不利益は受けない、という説明がある方がよい。）しかし、最重要政策である大阪都構想あるいは「身を切る改革」で、大阪市廃止のデメリットはもとより市の廃止という重要事項を説明せず（「府市の二重行政を解消する」が公式説明）、あるいは議員数削減の財政効果とデメリットを説明しない一方的な宣伝（図表9）は、Aの定義を満たす（次の(3)）。しかも、定義Bの「人民主義」は、人々の政治参加への好意的態度を予想させるが、実際には維新は、2022年7月、約20万人の署名を集め、大阪府にカジノ誘致に関する住民投票を求める条例制定請求を否決した（産経新聞 2022年7月29日）。同様に、大阪都構想の決定手続きにおける義務的で拘束力のある住民投票は、民主党政権が（日本初の）法制化をしたゆえに従っただけで、維新としては府・市の議会だけで決めればよいという意向（松浪 2020：95-100）だった。

ちなみに、維新の会に対して左派から、「冷酷な新自由主義だ」という批判があ



図表3 ポピュリズムの2種類の定義・理解の重なりとズレ



る。そのとおりだが、冷酷な政府機構縮小論だけでは、富裕層からしか集票できないはずであり、維新がそれをうまく人々のための「改革」として宣伝する定義Aの側面に、注目しなければならない。同時に、維新が他のポピュリズム的な政治諸勢力（参考、松谷 2022）と比べて、（大阪以外でも）格段の集票力を持つ事実は、有権者の「ポピュリズム態度」だけでは説明できず、維新の特別な宣伝技術を推定させるので、それをこの論文では観察・分析したい。

2つの定義を比べてみよう。図表3のように、両者は部分的に重なり合い、しかも相補的だ。つまり、Bの反エリート主義と、専門家や他の政党・集団を「既得権」「庶民の敵」だと切り捨てて思考や議論を避けるというAの攻撃性・単純化とは、互いに促し正当化しあう。もしBを「善悪二元論」と言い換えるなら、Aの定義に近づいていく。しかしながら、ポピュリズムの深刻なダークサイド、つまり多元主義的なおよび熟議型の民主主義を破壊するリスクに気づかせる定義はAだ。定義Bに立つ論者であっても、ポピュリズムに伴うAのリスクを否定しない（例、水島 2016）。しかも定義Bを採ると、図表3に示すような範囲設定の不正確が生じてしまう。エリートでない外国人、少数派の排斥や、民主主義的な諸制度への攻撃は、定義Bによればポピュリズムやその研究に含まれなくなってしまう。逆に、定義Bを、人々の意見を尊重する民主主義全般と区別する境界設定も、むずかしい。

以上の理由から、筆者は、A（扇動政治）を基幹にして、B（人民主義）も取り入れた定義や理解を推奨している。これをうまく表現するのが、ミュラー教授の次の定義である。

「ポピュリストは反エリート主義 (antielitist) であるのに加えて、つねに反多元主義 (antipluralist) である。つまり、ポピュリストは自分たちが、そして自分たちだけが、人民を代表するのだと主張する。他の政治的競争者は、悪徳で腐敗したエリートの一部だということにな [る]。」(Müller 2016 : 20 = ミュラー 2017 : 27)

ドイツで政治学 (主権者) 教育に携わる連邦政治教育センターが、ウェブで紹介する政治学事典の解説は、より定義Aに近い。

「ポピュリズム (Populismus) とは、人々に近づき、自己の利益と目的のために人々の感情、偏見、不安を利用し、政治的な問題に対して、根拠のない、単純かつ明快な解決 (vermeintlich einfache und klare Lösungen) を提示する政治を言う。ポピュリストはさまざまなバリエーションを持って、人民全体を代弁し人民の真の意思を代表すると主張する」(Schubert/ Klein 2020)

同じドイツの、ブランデンブルグ州の政治教育センターは、Aを中心にBも併用して述べる。

「政治においてポピュリズムとは、政治状況を劇的に描き出すことで有権者の支持を得ようとする試みを言う。そのために、単純化のテクニックが用いられる。……ポピュリズムは、民主主義的な、あるいは過激主義的な特徴を持って出現する。……」(Brandenburgische Landeszentrale für politische Bildung 2021)

こうした海外の政治学者、マスコミ、公的機関 (日本では少ない) によるポピュリズムの定義はインターネット上に数多く見つかるが、B (人民主義) だけという定義は、少ないようだ。

なお、定義Aと問題意識を共通にする研究として、(フランツ 2021 : 6 章) は、「ポピュリストのレトリックがいかに権威主義化を容易にするのか」のタイトルで、現代の権威主義にとって「ポピュリズムが最初の一步 (platform) になっている」ことを、データセットに基づいて論じる。それによって、権威主義は軍事クーデタや革命から起こり民主主義国とは無縁だという楽観的な見方を、退けている。

ヨーロッパ・ポピュリズム研究センターも、「国際的なポピュリズムの台頭が、民主主義の衰退と権威主義を引き起こしうる」(ECPS 2022) という問題意識を表明する。ポピュリズムの危険をさほど意識しない日本の研究状況とは、違う。

(3) 単純化・攻撃性の事例——維新は、大阪都構想について大阪市廃止の事実を知らせなかった

定義Aの「扇動政治」を私のモデルでは単純化・攻撃性と理解しているが、これを観察できる好例が、筆者が10年来研究してきた（村上 2020C）「大阪都」構想の宣伝・説明だろう。要約しておきたい。

第1に、維新は、大阪都構想の核心である大阪市の廃止を軽視し（松浪 2020：252-253）、住民にもほとんど説明しなかった。2015年、維新・橋下市長のもとで用いられた住民投票用紙は、そのモニュメントであり、用紙には何と、

「大阪市における特別区の設置についての投票」

と書かれていた（善教 2021：119が、2020年の投票用紙とともに掲載。村上 2020A：資料 2-2にも収録）。

「X大学においてロースクールを設置する」と言えば、X大学自体は存続するから、この投票用紙は、単純化を超えて、「大阪都」になっても大阪市は廃止されないという重大な誤解を促すものだった（高橋 2015）。しかも、この詐欺的な投票用紙の問題を、マスコミがほとんど取り上げなかったのも不思議で、説明に苦しむところだ。けれども、2020年の2度目の投票では、反対派の市会への陳情によって、ようやく用紙に「大阪市の廃止」と明記された（朝日新聞 2020年9月7日）。それは単なる1枚の投票用紙の変更にとどまらず、報道、選管の公報など広い範囲に影響した（同趣旨、善教 2021：120）。

とはいえ、再度の住民投票の段階でも、自治体としての大阪市が提供する公式情報（大阪市 2020）は、大阪市廃止を隠し、ほぼメリットだけの情報を並べたものだった（詳細、村上 2020C）。維新の市行政機構への統制作用を示すとはいえ、自治体の住民への説明責任という観点からは不適切・不公正で、もし国政レベルで起これば恐ろしいことである。

第2に、2度目の住民投票に向けて、大阪府・市は、「大阪都にすれば年間1000億円以上の歳出削減になり、それを投資して大きな経済効果が生まれる」という試算を発表した。重要事業の立案や効果予測は、広く多様なメンバーを集めた公開の審議会・研究会に依頼することが望ましい。しかし、この試算は、東京の特定の研究者集団に委託されて得られた。要約説明（大阪府副首都推進局 2020）によれば、「基礎自治行政の財政効率化効果として、総合区は行政区と、特別区は市町村との比較により、それぞれの最適規模を導くことで、総合区では、10年間で3億円から712億円、特別区では1兆1,040億～1兆1,409億円の効果が生じるとの結果を得た」という計算だ。しかし、他の研究者からは、権限の小さな特別区を大阪市と比べる

と歳出減になるのは当然で、市の重要政策を引き受ける大阪府の歳出増（10年間で1兆円程度以上）を計算に入れていないなどの批判が続出した（村上 2018Bなど）。大阪市の職員は、大阪市の4分割で財政が非効率になるという試算をマスコミに提供し、処分を受けた（日本経済新聞 2020年12月25日）。

以上が、「単純化」の側面である<sup>4)</sup>。もちろん、政党が自分たちの政策の詳細やデメリットを説明しない単純化はしばしば起こるが、重要事項の説明を避け、大阪市の行政機構や選挙管理委員会（2015年の住民投票の場合）までそれに従ったのは、異例のことだ。

つぎに「攻撃性」の側面については、大阪市という「強い都市自治体制度」（民主主義国での国際標準）を全否定した。府と市の「二重行政」は、郊外と中心都市での役割分担や、巨大都市圏の需要に対応するメリットもあるのに、府市が競い合って建てた超高層ビルの破たんエピソード<sup>5)</sup>だけを反復し、マスコミも受け売りして「二重行政はすべて悪い」という印象の定着に成功した（単純化でもある）。

さらに、反対意見に耳を傾けて議論するのではなく、反対意見は既得権にしがみつくエゴイズムだと全否定する姿勢が見られる。

たとえば、吉村府知事は、大阪都構想についてのインタビューで次のように語った。「この都構想をやるだけでも反対派から強烈な反対であったり、最後はいろんなデマが出回ってる、出まくるような状況になる。これは権力、市議会議員からすれば、これ、市長は松井市長だから前向きに進めてますけど、市議会議員からするとそれは選挙区も変わるわけだし、今まで確実に当選したときも、当選、もうどうなるか分からないような選挙区割りにもなってくるわけだし。……」（YAHOO! ニュースオリジナル The PAGE 2020）。ちなみに、大阪都構想が成立すると、4特別区の議員数の合計は市議会と同一で、大選挙区制に変わるので、選挙の難易度は変わらない。そんな理由での反対ではなく、大阪市の自治機能や政策力を守りたいというのが、反対派の少なくとも公式の主張だった。吉村氏は、反対派を単なる「悪者」と認識し、かつそう宣伝したかったようだ。維新の政治家も、利益追求をする（例、大石 2022: 174-178）のだが。

以上のような単純化・攻撃性、そして改憲、統治機構改革、議員数削減に見られる「反多元主義」（図表8、9）に注目すれば、維新は自民党よりも右派・権威主義的で「危険」な政党なのだろう。もっとも、意識調査などの量的研究に依拠し、上記の政策や改憲、宣伝方法の質的研究をしない政治学は、「民意の支持があるから維新は期待できる」と述べることもある。

## 2. 理論枠組み——「保守・リベラル」の対抗軸のあいまい化と重要性

多元主義または多元性が、自由で競争的な民主主義の必要条件であり、独裁や専制を防ぐ効果があることは、広く認められている（川崎／杉田編 2012：6章；ダール 2014；キーン 2022；村上 2020B）。この多元主義、つまり複数勢力の相互けん制のしくみには、異なる「複数の勢力」の実体が必要で、それは、政治制度（三権分立など）、複数のエリート集団・民族・宗教、利益団体、社会階層、そして何よりも、異なる複数の政治的価値観（イデオロギー）である。

多元主義の視点に立てば、日本の選挙について「民意」という単語を単数形で使うのは、不適切だ。

代表的な政治的価値観である「保守・リベラル」の違いについて、本稿では、市場原理か政府の規制・再配分かという「経済的対抗軸」と、秩序・統制か市民的自由・多様性かという「文化的対抗軸」を組み合わせた、国際的な有力説（例、Cambridge University Press 2022；村上 2021とその参考文献；この論文の図表10）に従う。このような「2次元モデル」のグラフを用いると、政治イデオロギー、各国の政党、政策や争点に関する意見などをビジュアルに位置づける（マッピングする）ことができて（例、谷口／ウインクラー 2020：図2，4；岡本 2021；村上 2018A：5章；同 2021：図表3）、研究、教育、報道、さらに政党の宣伝の分析（村上 2022：図表2）や政党の戦略立案（本稿図表10）に役立つ。日本と他国の諸政党の政策方針・公約の長期データを統計分析した（谷口／ウインクラー 2020）も、経済的左右軸、政治的左右軸（いわゆる文化的対抗軸に近い）を検出している。もちろん保守とリベラル、右派と左派を分かちおもな政策争点は数個から1ダースほどあるが、2つの対抗軸にまとめて了解可能とされる<sup>6)</sup>。新聞についても、内容や購読者について、保守・リベラルの違いがあることが調査で検証されている（辻編 2021：70-79）。

とはいえ、日本では、「保守・リベラル」「政治の右と左」が、「正解」が単一でないためか大学センター入試に出ず、高校でもあまり教えられない（上原／大柴／山岡 2020；村上 2016：表1；同 2021：図表4）。政治学の教科書でも、リベラルを政治思想の章で扱うが、今日の政党政治には結びつけないものがある。イギリスでは子供向けの本（フリス／スーバー他 2019：5章）でも、保守・リベラル、左派・右派についてしっかり解説しているので、参考にしたい。

そのためか、あるいは英語の「liberty」「liberate」や同種の欧州語系単語への連

想が働きにくいいためか、日本の有権者は他国と違い、保守・リベラルの価値観と政党選択の関係が弱く、またリベラルを「改革」と理解（保守的な方向への「改革」はリベラルではなく保守なので、まったくの誤解だが）する人が若い世代で増えている（遠藤／ジョウ 2019：6，8章；東京新聞 2022年7月19日）。こうした理解・誤解の発見は参考になるが、さらにその原因の究明と、政治的な帰結の検討が求められる<sup>7)</sup>。

原因について言えば、筆者の小規模のアンケート調査（村上 2020B：図表1～4）では、新聞をよく読む学生は自民党や維新を保守に、読まない学生はリベラルに位置づける傾向があり、また前者で後者よりも、「リベラル」「プロパガンダ」などの政治用語を説明できる人の割合が高くなることを見出された。政治的な帰結の1つは、「右派・左派」をあいまいにした「第3極」政党が伸びることだ。

### 3. 2022年参議院選挙の概観——自民「1強」の諸原因

#### (1) 獲得議席数、それと異なる比例代表得票率

全体の結果表はインターネットで見れるので略すが、マスコミの書き方は、

「自民党は単独で63議席を獲得し、改選議席125の過半数を確保して大勝しました。公明党は改選前を1議席下回りましたが、与党は衆議院だけでなく、参議院でも引き続き安定した基盤を確保しました。これに対し立憲民主党は振るわず、改選前の23議席を下回りました。このうち比例代表では7議席にとどまり、日本維新の会の8議席を下回ったことで、今後野党第1党としての主導権を失う可能性があります。一方で日本維新の会は12議席となり、改選前の2倍に伸ばし、今後第3極としての存在感を一層強めることになりそうです。」（NHK 解説委員室 2022）<sup>8)</sup>

と、中規模の変化を生じた選挙だった。

新聞の見出しは、「自民大勝で単独改選過半数、改憲勢力3分の2」（読売新聞 2022年7月10日）などだった。

一般に、マスコミは各党の議席増減を「選挙（公示）前議席数」との比較によって判断し、それにも合理的理由があるが、ここでは、3回の参議院選挙における獲得議席数を比べてみる（図表4）。とくに立憲民主党の場合、2016年参院選（22年の改選対象）の翌年、民進党が解党し立憲民主と希望の党（のちに国民民主）に分かれて行ったので、どの時点と比較するかによって、評価が異なってしまう。

図表5の比例代表得票率は、「民意」つまり有権者の支持を直接に示すデータな

図表4 参議院選挙での、いくつかの政党の当選者数の推移

		2016年	2019年	2022年	前回19年と 比較**
自民党	選挙区	37	38	45	+7
	比例代表	19	19	18	-1
民進・立憲民主党	選挙区	21	9	10	+1
	比例代表	11	8	7	-1
日本維新の会	選挙区	3	5	4	-1
	比例代表	4	5	8	+3
国民民主党	選挙区	未結成	3	2	-1
	比例代表	未結成	3	3	±0
野党系無所属*	選挙区	4	9	4	-5

注：朝日新聞ウェブサイト、NHK 選挙 Web から作成。

\* 民進・立憲民主、国民民主、共産などが支持する無所属候補。

\*\* マスコミ（や政治学）は、今回なら2016年結果をベースにした改選分議席数と比較して勝敗を判断する。

図表5 国政選挙での比例代表得票率の推移（単位：％）

	2012年	2013年	2014年	2016年	2017年	2019年	2021年	2022年
	衆院	参院	衆院	参院	衆院	参院	衆院	参院
自民党	27.6	34.7	33.1	35.9	33.3	35.4	34.5	34.4
公明党	11.8	14.2	13.7	13.5	12.5	13.1	12.4	11.7
民主党・民進党	16.0	13.4	18.3	21.0	—	—	—	—
立憲民主党	—	—	—	—	19.9	15.8	20.0	12.8
国民民主党	—	—	—	—	—	7.0	4.5	6.0
希望の党	—	—	—	—	17.4	—	—	—
維新の会	20.4	11.9	15.7	9.2	6.1	9.8	14.0	14.8
共産党	6.1	9.7	11.4	10.7	7.9	9.0	7.3	6.8
れいわ新選組	—	—	—	—	—	4.6	3.9	4.4
みんなの党	8.7	8.9	—	—	—	—	—	—
未来の党	5.7	—	—	—	—	—	—	—
社民党	2.4	2.4	2.5	2.7	1.7	2.1	1.8	2.4
参政党	—	—	—	—	—	—	—	3.3
NHK 党	—	—	—	—	—	2.0	1.4	2.4

注：総務省資料による。

のに、日本では政府、マスコミ、政治学教育がほとんど情報提供しない。理由は筆者には謎だが、「改革」が望まれる。

自民党は、比例代表で得票率を1%減らし、議席も1減らしたが、選挙区で議席を大きく増やした。これは野党側で、2016年と比べて立憲民主などの当選者が減り、また2019年と比べても、野党の選挙協力の縮小により「野党系無所属」の当選者が大きく減ったことによる。ちなみに自民の選挙区での得票率も、39.7%から38.7%に微減したので、有権者の自民党への支持が増えたわけではない。

立憲民主の当選者は、前々回16年（今回の改選分）の民進党と比べて大幅に減った。民進党分裂後の19年と比べると横ばいだが、20年に国民民主、社民などからの「合流」を得て議員数を拡大した成果が出ていない。比例代表の得票率（図表5）では、2019年参院、さらに21年衆院と比べても減らして、13年の民主党政権崩壊すぐ後の低レベルに戻った。他方で、比例の得票率や議席数を国民民主と合計すると16年の民進党にかなり近づくことも、確認しておきたい。（選挙区についても、立憲と国民の合計票数を仮定して、同様の計算ができるだろう。）

小池東京都知事と前原党代表が企図した、2017年の民進党分裂事件の深いダメージは、なお続いている。（その代り、立憲民主党の内部のまとまりはよくなった。）

維新は比例代表で、17年前後の低迷期のあと回復してきて、今回は、21年衆院選と比べると微増だった。立憲の得票率の急減により「比例での野党第1位」に登ったが、選挙区では前回より1減った。そのため、21年衆院選のとき、維新の前々回議席数への回復を、過去のデータを調べず「躍進」と誇張・礼賛して同党の支持率急上昇を助けた（詳細、村上 2022：895-897）マスコミも、今回は維新について冷静に報道した。

選挙区で伸びなかった原因は、他党と協力しにくい維新の特性とともに、京都では立憲民主、愛知では国民民主、東京では共産とれいわ新選組がそれぞれ必死でおもに最終位の議席を獲得し、維新の当選を阻んだという、ある意味での「野党協力」だった。

図表5の比例得票率が示す、日本の政党システムの中期的な構造（村上 2018A：8章）は、多くの人が議席数・政党支持率から受ける印象と、大きなズレがある。つまり、

- ① 自民党は決して「1強」ではなく得票率では3割強で、リベラルの民主党・立憲民主党などと中道左派の共産党などを合わせると3割弱と、一定のバランスが存在してきた（参考、谷口 2020：81-83）。ところが、
- ② 1999年に、公明が自民との連立・協力を開始し、



- ③ 2010年代に、保守なのにリベラルの票も吸収する（村上 2021：図表5，6）維新という政党が伸びて、このバランスがより保守優位に変化したというのが、筆者の説明モデルだ。

ちなみに、②③に注目しないマスコミ報道や研究では、自民「1強」を、自民党の「大成功」と民主党・立憲民主党の「大失敗」によって説明しなければならない（例、アジア・パシフィック・イニシアティブ 2022：2章）。

さらに追加要因として、

- ④ 2017年には、（民主党の後継の）民進党内の保守派が民進党を解体してのちに国民民主党を作り、他方、リベラル派は立憲民主党を作って、分立することになった。

そして、⑤以上による、得票率における自公の立憲等に対する優位が、小選挙区制や参議院1人区の制度効果によって、議席数での「自民1強」に変換されるわけである。

こうした選挙のメカニズムは、一定の知識なしには気づけず、議席を減らした野党からも主張しにくい。しかも、民主政治は単純な多数決ではない。投票者の4分の1がリベラル・中道左派を支持することも事実で、これを政権を取れないマイノリティなので無価値だとみなす見解もあるが、一面的だ。保守政権の安定性にもメリットがあるのだろうが、「民意」の複数性やリベラル政党などの存在は、日本の民主政治と政策的改革に貢献してきた（岩井／岩崎編 2017；竹中編 2017；村上 2021：377-382）のであり、もっと研究されるべきテーマだろう。

なお、参院選後の政治学者の意見のうち、自民党と（維新ではない）野党の対抗や、立憲民主党の敗因と回復方策を論じたものとして、（NHK クローズアップ現代 2022B）がある。

## （2）立憲民主党の比例得票大幅減のいくつかの説明

図表5のとおり、同党の比例代表での12.8%という得票率は、前回参院選より3ポイント、昨年衆院選よりは7ポイントも下げて、深刻である。立憲は、執行部の責任追及で済ませるのではなく、原因をしっかりと追求し改善するべきだ。

出発点となるのは、入手しやすい、選挙時の出口調査だ。いくつかのマスコミ機関が、無党派層の投票先政党について、2019年（参院選）→21年（衆院選）→22年（今回の参院選）の変化をグラフで示している。（読売新聞 2022年7月11日）から書き出すと、つぎのとおり。

自民	22	→21	→22%	共産	9	→7	→7%
公明	5	→6	→5%	国民	6	→9	→10%
立憲	21	→24	→16%	れいわ	11	→7	→7%
維新	13	→19	→17%	参政			7%
その他	14	→7	→10%				

(毎回、全体の18～19%を占める無党派層＝政党支持なしの回答者の、比例代表投票先)

別の出口調査(時事ドットコムニュース 2022年7月11日)も、同様だった。

今回は、無党派層の投票先において、21年衆院選でトップだった立憲が減らした。しかし維新が伸びたわけでもなく(すでに維新の政党支持率が上がっていたこともあろう)、初登場した参政党の分、立憲が減らした印象だ。より正確なデータは、明るい選挙推進協会の調査結果を待たなければならない。

ここで、なぜ無党派層が立憲から離れたかが、問題になる。(立憲への政党支持率自体は10%前後で、21年衆議院選挙のあとも減っていない。コアの支持層は確保しているが、それだけでは選挙に勝てない。)

新聞は、選挙で各政党が議席を増減させたとき、その原因をすぐ解説しなければならない。民主党・民進党・立憲民主党に関しては、「党内対立」や「民主党政権の失敗の記憶」が敗因だと書けば済んでいたが、前者は2017年の民進党分裂で保守派が抜けたあと静まり、民主党政権も一昔前になり自民政権にも失敗はあるので使いにくくなった。今回の選挙は、新聞社やNHK、政治学者の解説を眺めても、立憲について決定的な敗因の指摘や提言を見つけにくい。

① 基本的には、改選分である前々回参院選のあとの、民進党の立憲民主・国民民主への分裂による、「スケールメリット」(規模の経済)の喪失が働いている。20世紀後半以来の日本の労組系政党の分立現象の再現であり、維新が比例代表で第2位に上ったのも、これが背景にある。

② 立憲民主党の政策が敗因であり、「目指す社会像を明示できなかった。」(毎日新聞 2022年7月13日)といった指摘も参考になるが、政策自体は前年21年の衆院選と大差ないので、22年参院選での比例得票率の急落を説明しにくい。

比例代表での1年間での急落を説明できそうなのは、以下の6つの原因だが、③は難点もある。

③ 党代表の枝野氏から泉氏への交替の作用は、微妙である。前の枝野代表が共産党と共闘を進めた「左傾化」路線が21年衆院の敗因だと、多くのマスコミも労組

の「連合」も批判していた（村上 2022：906-907）ので、今回、泉新代表がその路線を弱めたことは、プラスに作用するはずだ。

④ 2022年春にロシアがウクライナへの侵略戦争<sup>9)</sup>を起こし、中国の膨張主義とともに、日本でも軍事的安全保障、自衛隊の強化、憲法9条改訂への関心が強まった。図表6のように、立憲民主の公約も一定の対応をしたが、不足だったのか。

⑤ マスコミに、維新への配慮や忖度（そんたく）が強まったという説明。

維新は2017年の衆院選で議席を大きく減らし、21年衆院選では14年のレベルを回復した（日本経済新聞社政治・外交グループ 2022：56-59）のだが、これをマスコミ報道は、選挙前議席数（ほぼ17年当選者数）との比較だけでもとづいて「躍進」と誇張した（村上 2022：895-897）。その結果、日本的な「行列のできる店」現象が起こった。

マスコミや一部の政治学者は、松井党首が「改革保守」と自認し（塩田 2021：8章）、安倍政権と親密で、政策や権威主義的な言動を観察すれば自民に近い（後述の図表8、9；村上 2022）維新の会を、保守・リベラルのどちらでもない新鮮な選択肢であるかのように、「第3極」と呼ぶことがある。ここで懸念されるのは、「第3極」と呼ぶ根拠（維新の特徴など）を示さないことであり、政治学的な思考を自己抑制している可能性がある。特定政党への美化は理解に苦しむが、有権者の維新に対するプラスイメージには、確実につながっているだろう。他方で、維新が保守・改憲派であると明記する記事（例、東京新聞 2022年4月21日）もある。記者の苦心を示す例は、（朝日新聞 2022年8月31日）で、維新を「第3極」と呼びつつも、自民の「補完勢力」である可能性をも示唆する。

⑥ 2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響も、ありそうだ。大阪では感染者数・病床不足が東京と並んで突出したために、維新の吉村府知事はテレビに毎日のように出演し、全国的な知名度を上げた。大阪がとくにすぐれた施策や成果を実現したわけではないが、吉村氏がテレビで、「困った」という表情が出てしまう他の知事と違って、厳しい表情を崩さないことが、強そうな印象を与えた。

⑦ 比例代表の当選ラインが低い参議院選挙で、新党が次々と参入する。とくに初登場の参政党が比例代表で獲得した3%は、図表5を眺めると、立憲民主の減少分に相当する。あるいは、維新が立憲から票を奪い、参政党が維新から奪ったのかもしれないが。

SNSでの情報発信や、新聞社によるマッチング診断は、伝統・実績のある中規模政党と小さな新党の「対等な」競争を可能にする。私の経験では、マッチング<sup>10)</sup>はあまり信頼できず、むしろ、新聞社やテレビ局が主要政策ごとに各政党の立場を

比べる図を提供し、それを見ながら有権者が自分で考えて選ぶ方法が賢い。

⑧ 筆者は次の 4. で、立憲民主党の宣伝の内容・技術・体制の弱さが重要な敗因だという仮説を、検討してみたい。

### (3) 野党の分立と相互関係

選挙区に目を移すと、ここでの立憲民主の改選分の議席減は、同党やその候補者だけの責任ではなく、むしろ野党の分立、すなわち立憲民主と、維新および国民民主との距離によって生じた。

維新は、以前からリーダーの言動が強烈で、しかも議員数の大幅削減（議員の多様性の排除）、正社員の解雇の容易化（雇用の流動化）、企業・団体献金の禁止（自民、立憲、国民民主などの支持基盤を攻撃する意図もあるか）など特異な政策を掲げるので、他の党との協力が難しい。今回も、選挙区で他党との協力はほとんどなく、大阪、兵庫、神奈川（元知事の知名度による）の他は議席を得ていない。しかし、近畿以外の選挙区でも独自候補を積極的に立て、そこで非自民票のかなりを吸収して立憲にダメージを与え、また比例代表票を増やした。

国民民主、社民党は、2020年にその所属議員のかなりが立憲に移籍し「合流」（再結集）したのだが、今回の得票はそれほど減らず、社民党は1議席を何とか確保する目標で得票率をやや伸ばした。立憲民主党による「再結集」作戦には、国民民主、社民を弱めて主導権を握る狙いもあったかもしれないが、結果的にはそうならず、所属議員の集票力とは別に政党の集票力が持続するメカニズムが注目される。社民党は選挙区で立憲と協力するが、国民民主は協力とともに、独自の候補者を立てた選挙区も多かった。選挙の前から、国民民主が「対決よりも解決」とむしろ自民に近づく路線を取った理由は、玉木代表（元財務省官僚）の政治的信条とともに、原発再稼働や改憲の志向、党を支持する民間労組の意向、「連合」の女性会長の共産党への強い拒否態度などと報道される。「合流」によって国民民主内のリベラル派が立憲に移籍した影響もあるだろう。それでも「合流」は、立憲側に多くの人材を追加したのだが。

さて、国民民主党にとって独自性を維持する利益は政党助成金も含めて大きいですが、それと、日本の民主主義や労働政策といった「公共性」のために保守に対抗できる勢力を伸ばす価値とを、両立させる課題がある。さらに、ある程度立場の近い野党が選挙協力すれば、互いに選挙区での議席を増やすメリットがあるはずだ。立憲の立場から見ると、選挙協力のために国民民主の路線を容れすぎると、日本の多面的な民主主義を守る「公共性」機能が弱まるとともに、党のコアになるリベラ

ル層の支持を失い、さらに共産・社民などとの選挙協力が困難になりかねないという、ジレンマがある。

なお、立憲と共産は、安全保障や大企業への規制などで意見が違うが、保守の権威主義や一方的な改憲に反対する理念は共通で、かつ共産は国際情勢から考えて「左」に動けない限界点がある。

#### 4. 立憲民主党の宣伝——選挙公報の推移と今回の貧弱化

##### (1) 選挙公報での宣伝の特徴と変化

図表6で、インターネットに残っている比例代表選挙公報を閲覧し、比較した。

まず立憲のスローガンは変動し、2019年版は「国民への配分が経済成長につながる」という経済学の1つのモデルが明快だが、21年は抽象的で、22年の「生活保障」という珍しい表現については後で述べる。(選挙公報の各党の文書は、ふつう冒頭に政党の主張・理念が置かれ、そのあとカテゴリー化された政策公約が並ぶが、以下、前者を「スローガン」、後者を「政策の柱」と呼ぶ。)

政策の柱の数は、参議院選挙では3または4項目で、少なく寂しい。得票率を下げなかった2021年衆院選は7項目を置いたのに、今回の22年参院選では前回参院選の広報の方を参考にしたのだろうか。

今回、立憲民主の選挙公報が、昨年の衆議院選挙と比べて削ったのは、表で分かるように、人権、政治倫理、脱原発の3項目である。前年の衆院選で共産党との共闘が左傾化イメージを与えた反省から、あるいは国民民主の協力を得る目的で、リベラル的な主張を外したのであれば(図表6, 10)、「逆の行き過ぎ」だった。なお、代わりに安全保障に関する公約がやや詳しくなり、ロシアによるウクライナ侵略戦争など国際環境の激変への対応を図っている。

選挙公約について元の文書である「立憲民主政策集 2022」(立憲民主党 2022A)自体は200ページを超える詳細なもので、29にのぼる政策分野を網羅し、改憲問題の分析を含めかなりの資料が付いて、とても参考になる。要約したと思われる新聞報道(日本経済新聞 2022年6月3日)でも、原発について主張している。ところが、有権者に広く配られる選挙公報でこれを大幅に縮小してしまったので、せつかくの膨大な準備作業がかなり「水の泡」になった。選挙公報には、立憲民主党を推す「市民連合」が意見としてまとめた(市民連合拡大運営委員会 2022)、温暖化防止、脱原発、ジェンダー平等、人権問題なども、取り入れていない。

このような、3項目しかない選挙公報が、新たな支持の獲得につながらず従来の

図表 6 立憲民主党の比例代表選挙公報の変化

	2019参院選	2021衆院選	2022参院選
スローガン	ボトムアップ経済ビジョン／暮らしから始まる経済成長へ	変えよう。 あなたのための政治へ	いまこそ生活安全保障が必要です
その説明における構成要素	生活：暮らしを豊かに 教育や福祉への投資 ボトムアップ経済	なし	安全保障とは、国家の平和から経済、暮らし、雇用【中略】全てに関わる概念……
日本の現状の問題点の指摘	なし	なし	なし
<政策公約> 経済・財政	●消費税引き上げの凍結	●「一億総中流社会」の復活。分配なくして成長なし	●物価高と戦う——円安放置政策の見直し。消費税を時限的に5%に。ガソリン、小麦高騰対策
福祉・労働・教育	●老後の安心 ●家計所得の引き上げ ●子育て・教育への投資	●新型コロナから命と暮らしを守り抜く ●暮らしの安心への投資	●教育の無償化——大学等授業料、学校給食の無償化。児童手当拡充
安全保障		●平和を守るための現実的 外交	●着実な安全保障——日米の役割分担を前提とした防衛体制を整備。サイバー等新領域や情報戦に対応。「領域整備・海上保安体制強化法」を制定
憲法・人権・政治倫理		●多様性を認め合える「当たり前前の社会」 ●まっとうな政治	
原発		●原発に依存しないカーボンニュートラル	

注：いくつかの選挙管理委員会ウェブサイトでも、今も公開される【選挙公報】にもとづく。  
2021年衆院選については、南関東ブロック（神奈川県選挙管理委員会発行分）のデータを用いた。2022年参院選に関する「政策の柱」の説明は、一部を簡略化した。

支持層も逃がしてしまうことは、常識的に予想できる。しかも、立憲民主党は、代表の枝野氏から泉氏への交代後も、内閣不信任案の提出など自民への対抗姿勢を保ったのだから、上記の宣伝縮小は、執行部としてどこまで議論したものなのか。

有権者の政策関心は多様なので、(多くの有権者に忌避されそうな政策以外は、)政策の項目数は多い方が集票できる(参考、図表10)。保守の方針に賛成が多い政策分野もあれば、反対が多くリベラル・中道左派が支持を得やすい分野も存在するという「民意」の多様性が、広報宣伝の前提だ。

ちなみに、選挙公報の政策の柱の数を7に増やした21年衆院選で、立憲民主は96議席と、「再結集」によって大きく増えた公示前議席より14減らしてマスコミは「敗北」と報じたのだが、実は、党の結成時（前回衆院選）の55議席よりは大きく増やし（村上 2022：896）、比例代表得票率も、民主党政権の終了以降での最高値に近かった（図表5）。

## (2) 他の政党との比較

図表7で、各政党が比例代表選挙公報に掲載した内容を比べたが、違いは、筆者の予想以上に大きかった

まず、「改革」「成長」というスローガンを、維新の会がほぼ独占する点が注目される。他の政党も、改革や成長に関わる政策を示すからこのスローガンを使う資格はあるのに、なぜそうしないかは不思議だ。実現の難しいこれらの言葉を使うことに謙虚なのか、あるいはそのアピール効果を考えないのか。

立憲民主党は、維新、国民民主など他の（自民党以外の）政党よりも、スローガンが簡素であいまいで、かつ政策の柱の項目数（と説明の量）がもっとも少なかった。立憲のスローガンは毎回変化し「ブランド化」効果が疑問視されるが、今回の「生活安全保障」は、政策の柱での防衛力への言及につながるものかもしれない。とはいえ、「生活安全保障」は、国際政治学の「人間の安全保障」にヒントを得たのかもしれないが、日本語として分かりにくい。軍事面を直視すべき安全保障のテーマを薄める印象もあり、「生活、民主主義（あるいは環境）から安全保障まで」の方がよかったかもしれない。ただ、スローガンの言葉づかいだけでなく、政策の柱の幅広さと解説が読み手に作用すると思われる。

維新の会の宣伝は次の節で検討するが、公報では「改憲」や、スローガンの「成長」（おそらく経済成長）のための特別な具体策は書かれない（維新の詳しい公約集等には見出されるので、図表8、9で紹介する）。スローガンを見る限りでは、雄弁で力強い。

なお、参政党の「政策の柱」も、独自性を主張しかつ感情に訴えかける表現で、さらにコロナ感染症に関してマスク・ワクチン推奨を批判する主張で独自性を出し、比例代表で3%を獲得した。

以上のデータは宣伝の言説に関するもので、各政党が本当の政策を隠していないか、また効果と実現可能性がありリスクが小さい政策を掲げているかは、別に分析しなければならない。

ところで、多くの政党が競って公共サービスの拡大や減税を公約するが、税収増

図表 7 2022年参議院選挙, 比例代表選挙公報での, おもな政党のスローガンと政策の柱

	スローガン	政策の柱 1	2	3	4	5	6
自民党	決断と実行。暮らしを守る						
公明党	日本を前へ。国民の不安を取り除き、安心を届けます。	経済再生し賃金アップと雇用拡大へ	子供から高齢者まで全世代守る社会を構築	国民を守る、すきまのない安全保障体制の強化	政治家改革, 身を切る改革		
維新の会	改革そして成長。身を切る改革	出産無償化×教育無償化。将来世代への投資を徹底	大胆な減税と景気刺激策による物価対策	社会経済活動と感染症対策を両立	安全保障の強化へ。「積極防衛能力」を整備	社会保障制度を抜本改革。持続可能なセーフティネット	政治と政治家の在り方を変える。身を切る改革を実行
立憲民主党	いまこそ生活安全保障が必要です。もっと良い未来	物価高と戦う(消費税は時限的に5%に減税, など)	教育の無償化(大学教育と学校給食の無償化, 児童手当)	着実な安全保障(日米の役割分担による防衛体制など)			
国民民主党	給料を上げる。国を守る。「対決より解決」で日本を動かす	給料が上がると経済	積極財政に転換	人づくりこそ国づくり	自分の国は自分で守る	正直な政治を貫く	
共産党	平和でも、暮らしでも、希望が持てる日本に	軍事費2倍にキツバリ反対, 東アジアに「外交による平和」を	消費税は5%に減税, インボイスは中止	最賃1500円へ。大企業への課税を提案	年金削減ストップ, 学費半減, 給食費ゼロ	原発即時ゼロ, 石炭火力からの撤退, 純国産の再エネ大普及	ジェンダー平等つらぬく
社民党	がんばりに平和! 暮らしが一番! 希望は憲法	戦争反対, 外交の力で	物価高・コロナ禍からの生活再建。消費税率3年間ゼロに	最低賃金自給1500円めざす	教育の無償化。ジェンダー平等・多様性社会へ	脱原発社会。自然エネルギーでSTOP 気候危機	
れいわ新選組	「日本を守る」とは「あなたを守る」ことから始まる	消費税, インボイスは廃止	ガンソリン税ゼロ	季節ごとの10万円給付	社会保険料の引き下げ	大学院までの教育無償, 奨学金チャラ	
参政党	あなたの気づきが日本を救う!	こどもの教育	食と健康, 環境保全	国のまもり			

注: 神奈川県選挙管理委員会「令和4年7月10日執行 参議院(比例代表選出)議員選挙選挙公報」2022年, ウェブサイト, より筆者が作成。政策の柱が長文の場合は, 一部を省略した。



には共産党を除いて触れないのは、問題がある。ただこの点是有権者も、「財源の範囲で検討してくれば、まあ良い」くらいに受け止めているのだろう。経済成長による税収増と書きたいところだが、経済成長には自信が持てない。維新は、議員数の削減（身を切る改革）で財源を生み出すように印象操作しつつも、そう明記しないところが、巧みだ。明記するとウソになるわけで、国会議員を3割・200人減らしても、国民1人当たり数百円の財源しか生まれず、公的サービス拡大の原資にはまったくならない。

### (3) なぜ広報宣伝を縮小したのか

なぜ、今回の参院選で立憲民主がこのように比例代表選挙公報を簡素化し、弱めたのかは、未調査である。

21年衆院選のような野党間協定が、縛りにならなかった可能性もある。しかし今回、前述の「立憲民主政策集 2022」は29の政策分野を網羅したのだから、選挙公報でそれを3項目まで減らしたのは、理解に苦しむ。候補者の顔写真と紹介にスペースが要るが、左上にはエッセイ風の文章が場所を取っているのも、もっと政策の個数と説明を増やす余地はあったはずだ。

ただ、自民党の公報も、エッセイ風の総裁名の文章だけで政策の説明がない。逆に、中小の政党ほど政策を並べ具体的に説明し、必死に宣伝に努める。万一、立憲民主に、「自分たちは有力政党なので投票してもらえろ」という油断があるとしたら、意識改革が必要だ。3. で述べたように、今や、政党間の競争はもっと流動化・平準化し、ポピュリズム政党は宣伝技術に磨きをかけている。

### (4) 立憲民主党の本部組織における広報担当の位置づけ

立憲民主党はウェブサイト（立憲民主党 2022B）によれば、「代表代行（広報本部長兼務）」を置いている。代表代行による兼務というのが、特別に重視しているのか、逆に独立した位置づけでないのかは未調査だ。いずれにせよ、若い企業経験者なども含めた宣伝の感覚を持つスタッフ、政党としての政策方針、議員・地方本部・党員へのスローガンやコンテンツの供給を連動させることが、当然のことながら必要だろう。なお、「企業・団体交流委員長」「組織委員長」などは独立して置かれ、友好団体との関係の重視をうかがわせるが、それだけでは「内向き」で、広く国民・有権者へのアピールを展開できるような、党本部の組織体制が求められる。

ちなみに、自民党のウェブサイトの組織図では、広報本部のもとに、広報戦略局、ネットメディア局、新聞出版局、報道局の4部門を置く。国民民主党も、独立

した広報局長を置いている。

立憲民主党の辻元議員は、「立憲も自民も個人商店みたいな所がある。……でも維新はフランチャイズ型。緑のジャンパー、旗を立てて、身を切る改革を売ってる。何をやってるかかわからなくても維新ブランドで通っていく」(テレ朝 news 2022)とコメントする。しかし、今回の敗北や選挙公報の深刻な弱点を見つめるならば、このコメントは、いささかのん気だ。政治コミュニケーションが流動化し無党派層が増えた現在、立憲も、各政治家の個性を尊重しつつも、党本部・地方本部(とくに地方議会選挙で重要)が宣伝活動のマネジメント、宣伝コンテンツの開発と提供、候補者のリクルートを強化しなければ、埋没してしまうだろう。

## 5. 維新の会の宣伝——「改革そして成長」の内実、緊急事態改憲の怖さ

### (1) 選挙公報でのみごとな宣伝——単純化と攻撃性

図表7のとおり、維新は、「改革」(2回も繰り返す)と「成長」という、多くの人が飛びつく言葉をスローガンに掲げた。2005年の衆議院選挙で自民党・小泉首相が勝ったときの、「構造改革」「改革なくして成長なし」と同じだ。とはいえ、マスコミや政治学は、「改革が有権者に評価された」と書いて済ませるのではなく、スローガンの中身、具体的な政策や方針を分析しなければならない。

なお維新は、安倍・菅首相では自民党政権に密接に協力したが、岸田首相への交替に伴い、自民党への対抗を強調するようになった。これによって、非自民党の有権者の票を、立憲民主などから吸収することができている。この唐突で重要な党の方針変更が、異論なくメンバーに受け入れられ、かつマスコミから批判されなかったことも、特徴的だ。今後、逆の方向への変更もそうなるのだろう。

比例代表の選挙公報では、新聞等で報じられる維新の重要な方針が2つ、省略されていることに気づく。広範な「改憲」(自民党も書かないが)、および原発再稼働である。にもかかわらず、政策の柱は、立憲民主党の2倍の項目数を置くので、訴える力がある。

冒頭のスローガンがユニークで、迫力がある。

「改革そして成長」

「議員特権に固執する古い政治家たちにNO! すべては身を切る改革から。」

「長年にわたり停滞し続けている日本。日本にはもう検討している時間はない。改革なくして、成長なし。今こそ、成長できる改革」

3つ目の「検討している時間はない」という迫り方は、特殊なセールス活動では

よく使われるが、日本政治では珍しく、ポピュリズム的な単純化をうかがわせる。

維新がブランド化に成功した「身を切る改革」は、議員の職業を「特権」「既得権」と断定し（ポピュリズムの定義の、エリート批判、単純化、攻撃性のどれをも満たす）、議会制民主主義を尊重する他党や専門家の常識に対して、自らを際立たせる。維新の松井代表もこのスローガンの宣伝効果を認識し、次のように強調する（毎日新聞 2022年10月26日）。

「他党が選挙のたびに与野党関係なく組むのは、自分たちのバッジや既得権を守りたいからだ。そうしたなかで既得権を打破できるのは維新だけという認識が少しずつ広まったと思う。」

この主張は単純かつ攻撃的でインパクトがあるが、多様な国民・住民を代表し審議する議会の役割（憲法41条）を、考え（させ）ない。議会を攻撃するポピュリズムは、欧米には珍しく、注目に値する。（橋下知事・市長が展開した公務員の「特権」への攻撃は、最近では少なくなった。公務員削減が進み、かつ政策上の仕事が増えているからだろうか。）

さらに維新は、そうした改革が、経済成長のために不可欠であり、効果があると宣伝する。議員数削減や改憲によって経済成長が起こるとは思えないが、それ以外の維新の改革メニューが有効か、その中身と成長との因果関係を検討したい好奇心を抱かせる。

なお、大阪での10年間の維新政権の成果としてよく報道されるのは、歳出削減、私立高校・学校給食の無償化、2025年万博の誘致だ（塩田 2021；毎日新聞 2022年10月26日など）。それは成果ではあるが、他の地方自治体も私立高校の負担軽減、地域インフラの整備、文化の振興などで成果を上げているし、今回の大阪万博はカジノ誘致とセットで、そのための沖合島での開催はコストの膨張を招いている。

## (2) スローガンの中身——「成長」と「改革」の具体策と保守性

図表8は、選挙公報より詳しい、維新の選挙「マニフェスト」を閲覧して整理し、右側に筆者のコメントを書いている。維新は、各種の具体的政策を、「改革」と「成長戦略」のもとに並べている。

簡単な分析で恐縮だが、第1に、他の政党も主張するか、すでに進められている普通の政策、およびユニークだが問題もありそうな政策を、「改革」「成長」というスローガンで飾った印象もある。中身を見て、ユニークな具体的政策と言えるのは、ベーシックインカム、国会議員大幅削減、統治機構の改変、雇用の流動化・規制緩和（とくに正社員の解雇の容易化）、いくつかの改憲条項ということになる。

図表 8 維新の会が2022年参議院選挙で掲げた「改革」「成長」の政策内容と、その評価

維新の公約			筆者のコメントと評価	政治的立場*
「成長戦略」	「改革」	具体的な政策		
長期	社会保障改革	ベーシックインカムまたは給付付き税額控除を軸とした再配分の最適化・統合化	ベーシックインカムは年間100兆円規模になり、国家予算の全額を食ってしまう。統合化とは、年金や生活保護を廃止縮小することだろう。	
	身を切る改革	国会議員定数と報酬を3割削減	節約額は僅少なのに、議会制民主主義、多様性のある議員選出へのマイナスが大きい。【詳細、図表9】	A NL
	政治改革・国会改革	議員間討議・議員立法の活性化、オンライン審議	議員立法は長年の蓄積があり、成果を上げている。議員間討議は政府への質疑を減らさない範囲で、オンラインは必要不可欠な場合に限って進めればよい。	
	統治機構改革	道州制 一院制 首相公選	そもそも府県廃止について説明しない。中規模国では、二院制での慎重審議が多い。大統領制に近い制度だが、大統領制が権力集中・専制化や議会との対立を起している国も多い。【詳細、村上 2018A: IV部】	A NL
長期	税制改革	消費税、所得税、法人税の「フロー大減税」	富裕層や企業を優遇。過去にも試みられた減税の投資・消費誘発効果には疑問も。財政赤字をさらに深刻化させる。	NL
長期	規制改革	解雇紛争の金銭解決を可能にするなど労働契約の終了に関する規制改革を行い、労働市場の流動化・活性化を促進	正社員の雇用を不安定化させて準非正規化し、労働組合をさらに弱体化させ、賃金水準・購買力の低下をもたらすおそれがある。「規制改悪」だろう。【図表9も】	NL
長期	積極的な財政・金融政策	成長による財政再建	積極的な財政・金融政策は、すでに実施されてきた。	
	危機管理改革	都道府県の協力 市町村から府県への消防行政の移管	危機管理改革と呼ぶほどの内容ではない。市レベルの消防行政にはメリットもあり、必要に応じて事務組合が作られている。	
	憲法改正	教育の無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置、第9条の改正、緊急事態条項の創設	【図表9、(村上 2022: 図表4)を参照】	A
短期		消費税などの減税 光熱費の負担軽減 コロナ感染症を5類に変更し、社会経済活動の再開を目指す	国民生活への配慮などのスローガンのもと、他党からも主張されている政策。成長戦略と呼ぶほどの内容ではない。	

注：左側3列の「維新の公約」は、筆者が（日本維新の会 2022B）の内容をまとめた。「成長」は、おもに経済成長の意味だと思われる。正確なコメント・評価については、憲法、経済政策などの専門家や専門記者に委ねなければならない。\*の政治的立場の記号は、保守右派の特徴とされる権威主義（A：authoritarianism）および小さな政府・新自由主義（NL：neo-liberalism）を示す。

第2に、具体的政策の方向性を検討すると、表の右端に書いたように、小さな政府（新自由主義）と権威主義として理解できるものが多く、政治的価値観に関する通説に従えば、両者を合わせて保守（または保守右派）の指向が強いと見てよい（同趣旨、谷口 2020：68、77-78）。

第3に、改憲や統治機構変更については次の（3）で見るが、「成長」の具体策を見ると、「短期」に含まれるものは普通の施策で、「長期」として特筆すべきは、ベーシックインカム、大減税、雇用の流動化である。しかし、前の2つは、財政的に深刻な問題を伴い、かつ経済成長効果も微妙だ。第3の解雇の容易化も、企業の力と業績を高めるか、国民の所得と購買力を引き下げないか、疑問が多い。なお、「賃金引き上げ」（維新の議員に多い経営者にとってマイナス？）は書かない。以上の政策で経済成長が実現できるかは、専門家の方々に検討していただきたい。

「維新は大阪を活性化させた」と維新もマスコミも言うが、簡単に入手できる公式統計を見れば、2010年代、大阪は特別な成長はしていない。経済成長率は全国とほぼ同じで（大阪府 2022）、「県内総生産（名目）の都道府県別シェア」（橋本 2021）の数字も、大阪は7%強のまま横ばいである（他の大都市府県も横ばいだが）。政策を見ても、維新が決めた地下鉄なにわ筋線等が成果を生むのは今後のことだ。維新統治期の2010年～22年に完成し大阪を一定活性化させている、グランフロント、ハルカス、JR おおさか東線、中之島美術館、JR 梅田新駅（近く完成）などの事業はすべて実は、維新政権になる前の市や府が計画・着工したものである。これらの事業を、維新が自らの成果のように宣伝しても（大阪維新の会 2022）許されるのは、さすがである。

### （3）スローガンの中身——維新独自の「改革」や改憲と、深刻な問題点

維新の装飾性の高いスローガンの中身は、普通の政策か、あるいは常識を打破するユニークな政策だった。前者は「無害」だが、後者は、十分に説明・検討されなければリスクを伴いうる。

後者の維新独自の「改革」を、図表9で整理してみた。表の左から2列が、維新の説明であり、右半分が説明されない重要な情報である。改革として注目したいものに、3種類ある。表の上から順に、大阪都構想や「身を切る改革」を含む統治機構改革、憲法の大幅な改定、そして経済成長効果が疑わしい規制緩和（内容は、正社員の解雇の容易化など）だ。統治機構改革が歳出削減につながらないとすれば、経済成長とは無関係で、むしろ民主主義へのマイナス影響が懸念される。維新は、国会・地方議会の議員数が多いと批判するが、委員会に分かれて多様な議員が議論

図表 9 維新の会の「改革」に関する説明や議論の状況

維新の「改革」の例	維新の主張・説明 【単純化・攻撃性を含む】	維新の会が説明せず、あまり知られない知識・情報 【単純化・攻撃性】
大阪都構想 (公式名称ではなく、反対派は「大阪市廃止構想」などと呼んだ。)	府と市の二重行政の非効率性が、大阪衰退の原因。府市一体化で成長戦略と、大規模な歳出効率化ができる。大阪市役所は、既得権の集団。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府は廃止されて消滅し、そのおこな権限や施設は、大阪府に移管(集権化)される。</li> <li>・その場合でも、根拠法によれば、大阪府の名前が大阪「都」になったり、大阪が副首都の扱いを受けたりはしない。</li> <li>・府県と政令指定市の「二重行政」は、中心市と郊外を分担して大都市の活力やサービスを高めるメリットもあり、またデメリットの部分は、大阪でも他の地域でも相互調整・改善されてきた。</li> <li>・東京の制度は、東京市が反対したが太平洋戦争の遂行のために廃止された結果であり、参考にならない。</li> <li>・民主主義国の大都市地域では、広域自治体と中心都市(人口300万程度の場合も)の自治体の「二層制」を採用する。</li> </ul>
身を切る改革 (議員定数の大幅削減)	議員の特権と定数を大幅に減らし、いわば身を切り模範を示して、大胆な行財政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国会、地方議会は、民主主義の重要な機関である。</li> <li>・国会、地方議会の実質的な審議は委員会に分かれて行い、そこに多様な議員、少数派、女性議員などが参加できる議員数が必要。</li> <li>・削減できる費用は、国会議員を200人減らしても、国民1人当たり200円程度で、配分政策の財源としては無意味。</li> <li>・海外のデータ。日本の人口当たり国会議員数は、国際比較で多い方ではない**。地方議員数は、ヨーロッパでは多い。</li> </ul>
改憲のうち緊急事態条項	説明なし	【改憲についてやや詳しくは、(村上 2022: 図表 4)】 本文で述べるように、内閣の権限の拡大・乱用と人権制限の拡大を許す。現行の憲法13条にもとづいて、各種の人権制限をすでに法律で実施しており、これを緊急事態にも応用すればよい。
改憲: 教育の無償化	同上	義務教育に加えてすでに法律・条令で高校まで無償化しているので、大学についてもそのように対応でき、改憲の必要はない。
改憲: 憲法裁判所	同上	現在は、すべての裁判所が憲法判断を求める訴えを審査できるが、これが停止し、政府が任命する憲法裁判所が独占するおそれ。
改憲: 第9条への自衛隊の明記	同上	現行の第9条第1、2項の解釈により自衛隊の専守防衛への限定が、自衛隊を明記する追加第3項の書き方によっては、空文化・効力停止される。 ただし、専守防衛を超えて敵基地攻撃(「反撃能力」は専守防衛とまぎらわしい)や米軍等との協力も必要だとする見解も有力。
改憲: 道州制	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府県を廃止して州政府に統合・集権化し、地域の自己決定、個性、県庁所在都市を衰退させる。</li> <li>・国から州への分権が大きすぎると、国の内政責任が衰弱し、分権が大きくなければ、道州制にする意味がない。</li> </ul>
経済成長策のうち、雇用の流動化(正社員の解雇規制の緩和)	解雇紛争の金銭解決を可能にするなど労働契約の終了に関する規制改革を行い、労働市場の流動化・活性化を促進する。*	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正社員の雇用を不安定化させ、準非正規化する。</li> <li>・労働組合の幹部・メンバーを解雇で脅した解雇できるようになり(不当労働行為になるか微妙)、組合がいつそう弱体化する。</li> <li>・日本全体の賃金水準の低下、購買力の縮小の可能性。</li> <li>・非正規労働者の一部は、正社員になりやすくなるのか。それが、国民全体の労働条件改善につながるのか。</li> </ul>

注：左列・中央列のうち改憲については(日本維新の会 2022A; 同 2022C), \*は(同 2022B)にもとづく。\*\*のデータは、(日本経済新聞社政治・外交グループ 2022: 138-141)などにある。

するために必要な人数や、議員減で生まれる財源額について述べない（例、松浪2020：191-196、258-260）ので、「議会軽視」に見える。全体としてみると、「改革そして成長」という維新のスローガンが印象づけるような、改革と経済成長の因果関係は、認められない。

改憲案のうち、教育無償化は法律レベルで対応可能で、それ以外は、自民党案とかなり重なり権威主義的な傾向を帯びる。とくに、あまり注目されないが、緊急事態条項の新設提案には、大きな疑問とリスクがある。

コロナ感染症への対応のように見えるが、感染症を抑えるための営業・行動の規制には、経済的な観点から自民党政府や維新の大阪府・市政も熱心でないの、それは違う。むしろ本当の狙いは、社会的紛争や軍事的緊張の際に（あるいはそれを口実に）、言論・表現・報道の自由、政府批判などの規制を、現行の憲法13条が許す範囲を超えて強化することだろう。維新がそれを意図していると思いたくはないが、今後、日本に専制的な政権が生まれたとき、緊急事態規定を（諸外国の大統領命令と同じように）乱用し、民主主義を回復不能にするおそれは十分に予想できる。

維新の具体的な提案は、報道<sup>11)</sup>によれば、内閣が緊急事態を宣言した場合に、①内閣は、（オンラインでも集まれる）国会による立法手続きを経ずに、緊急政令（法律の範囲内とは明記しない？）を制定できる。②人権制限は、すでに現行の憲法13条で、公共の福祉に反する場合（＝他の人の人権を侵害する場合と解釈）に可能であり、実際にも多くの規制法が作られているが、維新案では「合理的に必要と認められる」場合に拡大されるので、事実上、いくらでも制限できるようになる。首相・内閣への「白紙委任」、つまり有名なナチスドイツの全権委任法に通じるリスクがあり、維新の会の権威主義的な価値観が分かる。

さて、自民、立憲、共産など「既存政党」の政策や主張は、教科書にも載っている経済、労働、税制、安全保障などに関連し、議論の積み重ねもありある程度はメリット、デメリットが常識になっていて、把握しやすい。これに対して、維新の会の主張は、他の政党にない新奇、複雑なものが多く、かつ検討に必要な前提情報を説明しない（代わりに、「現状のままでは危機に至る」というデータを並べて説得力を高める）ことが多い。

こうした維新の政策を吟味するには、たとえば「身を切る改革」なら図表9の右欄のような、緊急事態条項ならば憲法学、行政法、規制行政の現状についての一定の知識・情報が必要だ。もちろん対応できる専門家、記者は多数いらっしゃるだろうが、欧米の外国人排斥型のポピュリズムほどには攻撃性を直感しにくい。そうした分析に手間のかかる危ない政策提案に魅力的な名前を付ける宣伝技術は、「知的」

であり、そこに維新の集票力の一因がある。

#### (4) 効果的な政治宣伝を支える「企業的」マネジメント

維新の宣伝活動においては、知名度の高いリーダーの発信力とともに、宣伝文書やスローガンの策定と、そのビラなどによる大量宣伝の運営という、企業のような目的合理性（無党派層が増えた現在では政党にも今や必要）が注目される。

基本となる宣伝文書は分厚く、官僚出身のメンバーが作るのかもしれないが、解説に時間がかかる。スローガンは、上に述べたように、有権者の感情に訴え、他党と違いを出せるものを選んでいる。効果的な宣伝やキーワードを生み出すための調査研究にも、エネルギーを注ぐ（毎日新聞 2019年 5月 3日）。

大量宣伝に従事するメンバーについてデータはないが、候補者の情報を眺めていると、維新の議員や候補者には、政治家を志望する経営者、元中央官僚、自由で元気な若い人々が多いようで、ポスターでは特徴的なエネルギー風貌を見かける。エネルギー風な人は成功のためにすべてを投入し、その「熱意」だけで「頑張っている」と好感を持つのは、現代日本の1つの傾向だ。自民の「定員」がすでに満員なので、維新から出たいという場合もあるだろう。立憲民主などのように、専門職、社会活動、労働組合活動から政治や具体的な政策への問題意識を抱いた人が、どの程度いるかは関心が持たれる。

いずれにせよ、維新は大阪ではとても強く、他府県では拡大期にあり現職議員が少ないゆえに、党の公認さえもらえば当選しやすいので、維新塾などに参加して教育と訓練を受け、リーダーに従って熱心に活動する様子が、紹介される。党による「査定」やノルマもあるようだ<sup>12)</sup>。これはある意味では、企業が販売員を養成したり、フランチャイズの店舗を一括宣伝・指導したりするような、合理的な組織運営で、他の政党においてもある程度は必要なスキルだ。

維新の会は、はじめは創設者である橋下大阪府知事（のちに大阪市長）の「タレント弁護士」としてのテレビ出演と、「政治には独裁が必要」「ウソつきは政治家の始まり」「クソ教育委員会」など、強烈で攻撃的な弁舌によって、強さと分かりやすさを好むような有権者を引き付けた。大阪都構想の第1回住民投票での否決によって、橋下氏は市長を辞任したが、それと並行して維新は、政党としての政策文書作成（大阪では府市の行政機構もフルに活用できる）、宣伝スローガン、宣伝の実行部隊を発展させ、「組織化されたポピュリズム」へと進化した。今日でも知名度のあるリーダーの演説には聴衆が集まるが、維新の集票力は、宣伝の工夫や組織的活動による部分も大きい。



また、海外のポピュリズムには、「国境に壁を建設して移民を阻止する」など単純化と攻撃性を隠さないタイプもあるが、維新の会はもっと洗練され、重要事項を知らせない「単純化」した公約でも分厚い政策文書を作りかつ魅力的なスローガンを工夫し、「攻撃性」も公式場面ではなく SNS で個人攻撃するので目立たない。その意味では、「ポピュリズムの精緻化」（工藤 2016）ということになる。

#### (5) 維新の政治家の不祥事

マスコミが維新を批判しないわけではないが、多くは、政策・理念の内実を手間をかけて検討するよりも、不祥事の多さを取り上げる。不祥事のジャンルとしては、他の政党にも多い過激な問題発言だけではなく、議員の経費など公金の不正使用が目立つ。

注目すべきは、今回の参院選の前にもそうした不祥事が続き報道された（毎日新聞 2022年5月21日）が、それでも維新は得票を減らさなかったことだ。民主党政権や自民政権では、首相や大臣の問題発言やスキャンダルは支持率を大きく下げるが、維新の場合、おもな支持層がそれと異なる意識特性を持つ可能性がある。大阪では、家庭用サウナを市役所に持ち込む維新の市長が辞職した後の選挙でも、別の維新候補が当選した（エコノミスト Online 2021年9月6日）。

#### (6) 維新の攻撃性

攻撃性については、冒頭の1.(3)でも述べた。

維新のリーダーはときに「ケンカには自信がある」と言い、批判者に対する SNS での個人攻撃も行う（村上 2018A：7章注3など）。政治的批判の自由は最大限尊重されなければ、民主主義が維持できない。橋下氏は SNS で批判者を罵倒してきたが、公共メディアと違い、目立たず、かつ相手に反論の機会を与えない「強み」がある。また最近では、れいわ新選組の大石国会議員の、（橋下氏は知事るとき）「気に入らない記者は袋叩きにする」「飴と鞭でマスコミをDVして服従させていた」という発言に対して、損害賠償請求訴訟を起こした。大石氏は、「元上司が元部下の口封じのために訴えた訴訟だ」と反論した（産経 WEST 2022年3月11日）。

吉村大阪府知事は弁護士時代、企業の「スラップ訴訟」に関係していたという情報（週刊現代 2020年6月24日）もある。最近では、「表現の不自由展」の開催を認めた愛知県知事に対する辞任要求や、菅直人元首相の「橋下氏の弁舌はヒトラーに似る」という発言に対する謝罪要求など強い対応に出たが、反論・無視されて効果はなかった。橋下氏など維新のリーダーの活動や発言のデータは、インターネット

で探せるほか、(有馬 2017; 塩田 2021; 松谷 2022) などが掲載しとても参考になる。そして、こうした攻撃性は、政策の内容をも形成する(図表3)のではないか。

#### (7) 維新の単純化宣伝を抑えた事例——「大阪都」(大阪市廃止)構想における根拠法と、反対派の活動

単純化・ウソを抑える方法は、対抗的な言論や「ファクト・チェック」とともに、自治体に説明責任を果たさせることだ。2020年、大阪府市の政治と行政を握って一方的に宣伝し、公明党まで強引に(松浪 2020: 148)同調させた「大阪都」構想が、住民投票で僅差ながら否決されたことは、賛成派、反対派の双方にとって驚きであった。その原因について、にぎやかな議論がある。推進派からは、「有権者には現状の変更をためらうバイアスがあるものだ」という弁明もあるが、それでは、大阪の首長・議会選挙で「大変革」を訴える維新が勝ったことを説明できない。各種の世論調査を読み解くべきだが、たとえば(毎日新聞(大阪)2020年10月26日)によれば、反対の回答の中で「大阪市がなくなるから」という理由が増えていった。つまり、投票前の世論調査で反対が伸び賛成を上回ったのは、それまで維新(とマスコミ)が伝えなかった大阪市廃止が、隠しきれなくなったからだと解釈できる。市民、自民、立憲民主、共産などの幅広い反対派が共同で、「大阪市廃止構想」などと呼び替え、対抗する情報を宣伝したことが、しだいにマスコミの報道にも反映され、投票に影響したと、見るべきだろう。私の記憶では、投票の少し前になって、地下鉄など大阪市内の選挙管理委員会のポスターにもようやく「大阪市廃止」という文字が見られるようになり(今井 2020)、反対派のデモがニュースで報道された(朝日新聞 2020年10月10日)。

加えて、政治学で近年重視される制度論的な説明もできる。

① 「大阪都」の根拠法が、民主党政権(と総務省?)による立案により、「熟議」と多元的民主主義を促しポピュリズムを抑えられるような、4種類の規定を盛り込んだこと。インターネットで、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」の1条(大阪市の廃止を明示)、7条1～3項を読んでいただきたい。

② 2020年の住民投票用紙が「正常化」され、大阪市廃止という重要事項がようやく記載されたのは、反対派の市民たちが、市議会への陳情という制度に気づいて利用し(陳情書は、村上 2020Cに収録)、これを市会が採択し、かつ投票用紙の様式を決める市の選挙管理委員会が、市長(上記の記載に反対した)から独立した制度的な地位を持っているという、3つの条件がすべて作動したゆえだ。

ポピュリズムに対する、市民活動と制度の抑制効果を示す事例・教訓として、参

考になる。

## 6. まとめと補論——ポピュリズムの時代における政党・選挙の見方

(1) 今の学生からは、「政党の違いが分からないので、投票する意欲が起きない」という声を聞く（やや同趣旨、NHK クローズアップ現代 2022A：Q4, 5, 7）。

もし私が、知識を持たないスポーツのチームの1つに投票せよと言われたら、同じことを言うか、とりあえず有名なチームに投票するだろう。

政党の数が増え、各党の公約が（改憲、原発、安全保障、労働条件、学術会議への任命拒否事件、政権の権限乱用の追及などに注目しなければ）似通っていて、しかも政党の歴史や特徴、伝統的な保守・リベラルの認識枠組みが学校やマスコミで教えられず弱まっているからだろう。政治的立場に関する「左右」や「保守・リベラル」の知識がなければ、政党を比較する基準として残るのは、与党か野党か、強いか弱いか、くらいになる。これは「政治に期待しない」「自分に関係ない」という無関心の意識とは別の、政治の知識・教育に関する欠落（村上 2016）である。

そうした状況なので、政党は宣伝が弱ければ埋没し、独自で目立つスローガンや政策を掲げてやっと注目を集められる。この点で、維新（や参政党）は成功し、逆に立憲民主は今回、独自性を訴えるに役立ってきた政策をなぜか外してしまった。

日本の政党システムは、2000年代の自民・民主の2大政党化と政権交代のあと、2010年代には自民党「1強」へと変容したが、後者は、小選挙区・比例代表の並立という混合型選挙制度の効果（待鳥 2020：2章）だけでは説明できない。つまり、制度とは別に、日本で自民党がまとまり（さらに公明とも安定した連携を維持し）、野党の側は政策距離が大きくて協力しにくく、さらに新党も維新など保守系のものが優勢である理由を説明しなければならない。

なお、しばしば「小選挙区制は二大政党制を生む」と紹介されるデュベルジェの法則だが、元の著作を読むと、多党制が出发点で、日本のように、一党優位の状況に対して小選挙区制が導入される場合の予測を含んでいない（Duverger 1954；参考、村上 2021：349）ことに留意しなければならない。

日本でのリベラル・中道左派政党の弱さを生み出す実体的な原因（村上 2021）として、① 20世紀後半（さらに同前半）から続く日本の保守優位と、国民の保守指向、② 公明の自民との協力、③ 民主党政権の失敗と分裂、④ 同政権の功績の面（再生可能エネルギー促進、公立高校無償化、非正規雇用への一定の改善、道州制＝府県廃止論の停止など）を知らせない民主党・後継政党やマスコミ、政治学、⑤

リベラル政党を支える労働組合「連合」の内部での意見の分立、⑥ 地方議員における保守の優位に加えて、⑦ 非自民票を吸収する保守系の「みんなの党」や「維新の会」の新規参入にも、注目すべきだろう。

安定政権を超えた自民党「1強」の継続は、先進国で例外的で、民主主義や政策立案の観点から望ましくないとの識者もマスコミも述べ（例、薬師寺 2022；日本国際センター 2021）、世論調査でも与野党のバランスを望む人が多いにもかかわらず、変化しにくいのは、そうした複合的なメカニズムによる。

(2) シェイクスピアの『ベニスの商人』では、多くの人が選びたくなる金、銀の箱の中身は失望させる物品であり、鉛の箱に宝物が入っていた。これは、求婚者を厳しく選抜するという、ポーシャ姫の特別な目的のためならば、合理的だ。

けれども、逆に有権者に選抜される政党・政治家の宣伝活動では、空虚なまたは危険物が入った金色の箱はともかく、良い政策でも「金色または銀色の箱」に入れないと、目立たぬ「鉛色の箱」では選んでも開けてもらえない。

維新と立憲民主の比較は、今日の選挙における政治的宣伝の重要性を示す。すなわち、政党や選挙の研究は、意識調査や公約だけでなく、政党の主要政策の中身と宣伝方法にも踏み込まなければならない。ポピュリズムを単に「人民主義」（図表 2 の定義 B）としてではなく、「扇動政治」（同 A）として理解する場合に、巧みな政党や政治家が政策と宣伝をズラして有権者を引き付けるメカニズムを研究することで、政治学はリアルな政治の虚実と迫れる。

立憲民主は、民進党分裂後の「再結集」には成功したが、得票は伸びず、中道・保守寄りの国民民主党も存続し一定の票を集める。また立憲は、候補者選定や、政策研究さらに自民・維新への批判に努力するが、4. で述べたように肝心の「自己アピール」宣伝が弱ければ、有権者に届かず「水の泡」になる。22年参院選では、せっかく選挙管理委員会が配布してくれる「比例代表選挙公報」で、政策公約の柱の数を前年の衆院選の7つから、3つに減らし、他の政党より質相にして、かつ経済成長もリベラル層が重視する市民的自由も割愛してしまった（図表 6、7）。

その原因は、党本部の宣伝担当機構の弱さではないかと筆者は推測したが、マスコミに調査していただきたい。もっともこれは立憲民主党自身が調査解明し改善すべき課題で、それができないマネジメントなら、日本の民主主義のバランスに必要なこの政党の展望は、厳しいものになるだろう。

対照的に維新は、5. で見たように、「改革」「成長」という強力なスローガンないしはシンボルを掲げて、組織的に宣伝し、集票に成功した。こちらの政党の焦点

は、スローガンの内実である。「改革」は、専制政治を生む緊急事態改憲など保守右派的な方向性が卓越し、「成長」は具体策が少なくデメリットのある提案も混じる。論文冒頭で述べた扇動政治としてのポピュリズムの定義に、ある程度、当てはまりそうだ。もっともこの点の検討は、それによって選挙では成功している当該政党ではなく、他の政党、マスコミ、政治学者の仕事になる。

他方で、維新という政党の伸長の限界についても、考えておきたい。① 維新に特有の、ポピュリズムの定義の1つである攻撃性・単純化を好まない穏健保守・リベラル・中道左派の人々の反発と、② 同じ理由による、他の政治家や政党との選挙協力の困難であり、さらに、③ 他の政党と違い、党の公認に頼って議員になれるのでリーダーに従って熱心に活動するメンバーに、それゆえの限界があるかもしれない（一般論として、組織内部の「集権性」は組織の活動量を高めるとともに、メンバーの主体性や自由な思考を低くし、組織の暴走のリスクを高める）。以上3つの要因は、維新が長期与党を握りかつコロナワクチン接種率が特別に低い（首相官邸 2022）ような文化を持つ大阪以外での、維新の伸びを制約するだろう。

①は、大阪ですら、維新以外の諸政党も約5割の票を集め続けていて、大阪都構想の住民投票でも、維新の知事・市長が、大阪の公明党を国政選挙に関して威嚇して賛同させ、行政機関まで総動員して一方的な宣伝を展開したが勝てなかった。維新の圧倒的優位が、首長の公選、衆議院小選挙区、地方議会の定数の小さな選挙区といった制度的効果から生じているメカニズムは、あまり知られていない。「維新は大阪の代表だと認知されている」というやや過剰な解説まで、あるくらいだ。②は、維新のリーダーの強烈なスタイルや、指定都市の廃止、議員数の大幅削減、正社員の解雇の容易化、企業・団体献金の禁止など特異な政策の絶対化に対して、学者はともかく、現実政治に接触しているプロの政治家の人々は違和感を持つのではないか。ちなみに、維新が2015年にやや穏健派の保守である旧「みんなの党」のメンバーと合併した際には、間もなくすさまじい争論が生じて分裂した。

(2-2) 選挙では、政策内容や政党の実体よりも宣伝やスローガンが重要なのか。

大きなテーマだが、政党が国民に説明責任を果たし、国民が政党の主張をよく知って選挙権を行使すべきだという民主主義の規範論から言えば、宣伝が実際の政策から遊離して一人歩きするべきではない。

しかし現実には、事実と宣伝の大きなズレは、「ポスト・トゥルース」という近年の流行語が指摘する現象だ。しかも、虚偽の宣伝は、経済的取引・売買や行政活動の場合なら、公的な規制と基準設定、日常的に繰り返され関係者の利害に直結す

ることによる市場原理のチェックを受けるが、選挙のさいの政治的宣伝にはそうしたコントロールが弱い。

それなのに、立憲民主党の場合には、政策文書を選挙公報・宣伝にコンバートする作業に、深刻な弱点があった。

対照的に、維新の会の今回のスローガン「改革そして成長」は、それ自体は日本に必要で、かなりの有権者がそれに引かれるのは自然なことだ。中身の政策に関しては本稿の図表 8、9 のような問題や危険があるが、スローガンはみごとである。

(3) ポピュリズムを支持するのは、どんな人々か。

このテーマは、意識調査等によって、精力的に研究されている(例、松谷 2022)。それと異なる知見だが、(明るい選挙推進協会 2022:表 5-2)は、「大学・大学院卒」で「短大等卒」と比べて、維新への投票がやや少なく、立憲民主への投票が増えるデータを示し、さらに検証したい。

「ポピュリズム態度」の意識調査の設計は、複合的であるべきだ。冒頭に述べた「人民主義」という理解に立てば、人々の不満、反エリート指向、強いリーダーへの支持を測定し、それをほぼ是認すれば済む。しかし「扇動政治」という理解で考えると、不満から発生する行動は、強いリーダーの扇動への支持以外にもある(参考、谷口 2018:図 1)。政治的知識や思考の習慣を持つ人なら、単純で攻撃的なポピュリズムを警戒するだろうから、そうした有権者の「知識・態度」も含めた意識調査(例、村上 2021:注 20)が望ましい。

本稿では、ポピュリズムを扇動政治と定義したので、有権者の感情にアピールする政治家の宣伝力と有権者の支持・受容の 2 つが台頭の条件になる。また、扇動のための宣伝技術を、「単純化・ウソと攻撃性」と設定したモデルを用いた。つまり、非合理的・攻撃的な宣伝に引き付けられる(またはそれを嫌う)人々の特性と割合が、研究テーマになるが、引き続き学生アンケート等で調査研究したい。

ここで、有権者の感情的な支持を得るために、単純な夢と攻撃性の併用が有効なのだろうか。まず、攻撃性だけで、単純で分かりやすい改革等の夢を示さなければ、単に「傲慢で権力的だ」と嫌われる。

他方で、小泉首相の郵政民営化は、自民党内の抵抗勢力への攻撃という「劇場政治」なしには、あれほど人気が出なかつただろう。維新の場合、単純壮大な夢の方は、大阪市を府が吸収すれば大阪は大発展し副首都になれるとする大阪都構想が否決されたのちも、この論文で吟味した「身を切る改革」「改革そして成長」へと進化し、独特のアピール力を展開している。

興味深いことに、郵政民営化、大阪都、身を切る改革などの事例では、その内容や効果をていねいに説明するよりも、「大改革にはエリート・既得権者が反対しているが自分はそれを押し切り必死で進めている」と訴える方が、（有権者の一定の層に対しては）勇気や熱意、強さが伝わるし、何よりも、反対意見はデマだと切り捨てれば議論の必要がなくなる。そうした「確信としての攻撃性」は、小泉首相の場合、郵政民営化という争点だけに限って用いた。それを全面展開した維新の橋下氏や吉村氏は1970年前後の生まれなので、伝統的な日本社会で横行した「ケンカ術」を磨いてきたのかもしれないが、議論・寛容をタテマエとして教えるようになった次世代から、強力な後継者をリクルートできるだろうか。

#### （4）野党における「批判型」と「提案型」

「ネズミを捕らないネコ」でも、居るだけで有害な小動物が来なくなるという動物学者の観察があり、いざとなればネズミを追い払ってくれるかもしれない。

マスコミや評論家が「政権交代できない野党には存在価値がない」と書くのは、行き過ぎだ。講読数が第2位以下の新聞には、存在価値がないのか。比較政治の観点からは、政権交代が起こりやすいか否かとは別に、政権を監視し多様な民意を伝える野党が一定の力を持つか否かによっても、各国の政治はまったく違ったものになる。なお、（アジア・パシフィック・イニシアティブ 2022：99-102）は、民主党・立憲民主党に政権担当能力を認めない人が多い世論調査結果を紹介するが、1980年代の日本では、たとえそう考える有権者でも自民党の勝ち過ぎを抑える視点から投票したとも述べる。（有権者が「賢かった」ということだろう。）

つぎに、マスコミや評論家が野党の戦術についてよく用いる、「批判型」（「対決型」は誇張？）か「提案型」かという二分法モデルは、重要だが、やや単純だ<sup>13)</sup>。実際の政治で使いにくい感もあり、たとえば、立憲民主党が公表した今回の参院選の総括では、敗因として、候補者擁立の遅れ、野党間の調整の難航などより先にまず挙げたのが、泉代表が掲げた「提案型野党」路線だった。「批判か提案か」の二者択一に自らが縛られ、「何をやりたい政党か分からない」との印象を有権者に与えた、という総括になった（朝日新聞 2022年8月30日）。

このモデルを使いやすいものにするには、批判・提案どちらのスタンスが適切かは争点によって異なるから、図表10のように、冒頭1.で述べた「保守・リベラルの2次元の対抗軸」を分けて精密化するとよい。視野の広い日本政治論は、これに似た政策領域の区分を設定し、ともに視野に入れる（例、上神／三浦編 2018：1章；薬師寺 2022）。1980年代に日本の政治学で提唱された、「政策過程」「イデオロ

図表10 保守政権に対するリベラル系野党のスタンスのあり方

保守・リベラルの2つの対抗軸	政策分野の例	政権に反対・批判だけ	提案・議論	政権に協力・同調	政権より右派的
経済的対抗軸	経済、労働条件、企業への規制、財政、税制、福祉・教育サービス、エネルギー政策等	△	◎	△	□
文化的対抗軸	市民の自由・権利とその制限、多様性、防衛軍事、改憲、政権の権限乱用と監視、脱原発、ナショナリズム等	◎	◎	×	□

↑ ↑ ↑

立憲民主のスローガン……………「政権交代」「リベラル中道」  
「保守とは違う野党」？

【参考】維新のスローガン……………「改革」「改革保守」

注：筆者の観察と推論、および（村上 2021：377-382）での概観にもとづく。◎「良い」、△「ある程度良い」、×「悪い」の評価は、その政党の集票力、統合性、日本の民主主義や公共政策という3つの視点ごとに異なりうるが、ここでは一括して評価した。

表のなかの太線枠は、2022年参議院選挙の比例代表公報（図表6、7）で、立憲民主党が宣伝を限定・縮小してしまった様子を、イメージとして示す。

ギー過程」という区分もやや似ている（佐藤 1994）。野党の役割は1つではなく複数あるという視点は、（吉田 2016）においては、合意型争点、対立型争点の区別として表現されている。

実証的にも、政策領域ごとに政党への支持や「信頼度」が違い、立憲民主党への期待が高い分野もある（佐々木編 2018：表8-4）。よく知られているのは、改憲への賛否が政党支持によって違うというデータだ。共同通信社の調査（中日新聞 2019年7月22日）によれば、安倍政権下での改憲に反対する人の割合は、自民支持者では18%（賛成74%）だが、立憲87%、国民民主74%、公明40%、維新48%などとなっていた。つまり、自民は改憲の主張を止めれば、逆に立憲等は改憲に慎重・反対の主張を弱めれば、相当の規模の支持層を失ってしまう。（維新は改憲派なのに、改憲反対の有権者からも票を集めるのは、支持層の意識特性を示し、量的研究でも調査するべきだ。）

支持政党によって重視する政策が異なるという有権者の構造を、確認するデータ



（谷口 2020：4章，資料2）も，注目したい。

保守・リベラルに関する2次元モデルを用いると，しばしばグラフのタテ軸・ヨコ軸で表現される2種類の対抗軸の大きな違いが見えてくる。第1に，経済的対抗軸（経済政策や福祉など）においては，導入された政策の反省や修正・廃止がしやすい。これに対して，文化的対抗軸（国家の統制 対 市民的自由など）では，海外事例のように政権が暴走しはじめた場合のリスクは大きく，自由や権利の回復可能性は小さく取り返しのつかないことになりうる。それだけに，政権を監視する批判的な野党は，民主主義にとって不可欠で存在意義が大きい。たとえ「批判だけ」で対案がなくても，たとえば安倍政権末期，政府の検察庁コントロールにつながりうる，検察官の定年を政府の判断で延長可能にする法改正に，野党が世論とともに反対し廃案に追い込んだ（東京新聞 2020年6月18日）のは，大きな功績と言うべきだ。2021年の東京オリンピックや22年の安倍元首相の国葬では，反対運動も盛り上がり，政府は無観客開催を決め，あるいは弔意・自粛の強要を避けた。（オリンピックは，妥協的な修正で開催できたのも良かったが。）

たしかに，各種の世論調査によれば，日本人は，政治への参加・批判にどちらかといえば消極的だ（NHK放送文化研究所 2020：73-93；日本経済新聞社政治・外交グループ 2022：303；村上 2015）。しかしそれでも，かなりの人々が「政府への批判」「与党と野党のバランス」「市民の自由，多様性，権利」を重んじる（例，村上 2022：図表6，7；明るい選挙推進協会 2022：8）し，政治的立場では「リベラル」「革新」と答える人が15%程存在する（明るい選挙推進協会 2022：47-50）。リベラルな日本国憲法の「改正」への反対は，賛成と拮抗する。したがって，リベラル政党（や中道左派政党）にとって，そうした層をコアの支持者・メンバーとして確保することは，実益が大きく，政党の存立にも係わる。文化的対抗軸や改憲への慎重姿勢・反対を強調すれば，自民，維新などの保守政党との違いが示しやすく，上のデータからは数パーセントの票を上積みできるはずだ。

第2に，経済的対抗軸では，専門的・合理的思考を通じて与野党の妥協が可能であり，野党は批判も必要だがそれだけでは「無責任だ」と評価が下がる。ただ，譲歩し過ぎると，野党の役割放棄だと批判されるのだが。これに対して，統制か市民的自由かの対抗軸は，イデオロギー（政治的信念）の側面が強く，かりに保守政権の権力乱用やスキャンダル，マスコミ統制，人権制限の強化，改憲などをリベラル野党が容認したら，政権の側も譲歩し「リベラルな保守」に穏健化してくれるという期待は，持てそうにない。

2種類の対抗軸の優先順位を，どう考えるべきだろうか。

世論調査で、政治の重要課題を1つだけ選んでもらう質問には、「権利の擁護」という回答も増えつつあるが2割弱で、「経済」「福祉」「秩序」をやや下回る(NHK放送文化研究所2020:95;同趣旨,NHKクローズアップ現代2022A:Q8)。有権者が選挙で考慮した政策課題を質問すると(明るい選挙推進協会2022:51)、経済的対抗軸(医療・介護、雇用、年金、子育て・教育など)の方が回答が多く各3~5割に上るのに対して、文化的対抗軸に分類できる憲法、防衛、原発、環境などの回答は各1~2割となる(しかも、改憲、防衛力には両方の意見の人が含まれるだろう)。「民主主義」は、そもそもこの調査が回答選択肢に入れていない。日々の生活に追われる、政治学を学んでいない、政治参加の意識が弱いなどの理由から、自分の利益や「おカネの問題」にだけ関心を持つ人が多いのは、やむをえない。20世紀後半に高揚した脱物質主義的な「文化的リベラル」は、広がり限界があった(田中2020:2,6章)。とはいえ、民主主義や人権、自由が失われた状況を想像すれば、文化的対抗軸の価値は大きい。

実は、マスコミ、政治学、立憲民主党に先んじて、自民党や維新の会は、この「保守・リベラルの2次元モデル」による政治活動のミックス戦術を活用してきた。安倍首相が、「悲願」である改憲——当初は国会の改憲発議要件を3分の2から2分の1に引き下げるといふ、国際標準に反した権威主義的な提案まで行った(アジア・パシフィック・イニシアティブ2022:9章;村上2018A:9章)——を実現するために、まず経済的対抗軸で、アベノミクスによる経済成長や働き方改革、賃上げ支援などのリベラル風の方針を打ち出して選挙に勝ち続けた作戦(アジア・パシフィック・イニシアティブ2022:序論)は、よく知られている。維新はさらにシステマティックで、この論文で考察したように、「文化的対抗軸」の権威主義的な諸方針を「改革」と呼んでアピールし、「経済的対抗軸」では効果に疑問のある新自由主義(労働者保護規制の縮小、減税)で「成長」を実現するというロジックとともに、リベラル風の再配分施策を添える(村上2022:図表2)。人々の私的利益への傾斜を利用して「おカネの問題」に徹し、民主主義を衰退させる議員数削減でさえ、公共サービスの財源確保策であるかのように宣伝し、正社員の解雇の容易化も成長戦略として宣伝するわけだ。同時に、維新も自民も、文化的対抗軸ではナショナリズム的な言動(靖国神社への参拝、昭和の日本の戦争・植民地責任の限定、改憲など)を忘れずに繰り返し、他の政党との差異化、コアのメンバー・支持層の一部、右派団体との連携に努めていると思われる。さらに、2022年の参院選で、維新の候補に予想外に追上げられた(NHK政治マガジン2022年7月21日)奈良選挙区に、応援に入った安倍首相が銃撃されたが、そのあと反社会的な宗教団

体と自民党との連携（鈴木 2022など）が明るみに出た。

なお、維新は経済的対抗軸で、そしてそれ以上に文化的対抗軸で、自民党を抑えるような批判機能を果たしたことはない。維新は自民を批判することもあるが、それは改憲や小さな政府への「改革」を急げ、つまり日本をもっと「保守」に純化せよ、といった方向性における批判である。この方向性を「保守新党」「保守右派」ではなく「第3極」と呼ぶ政治学者は、定義や根拠を示すべきだろう。

図表10では、筆者の解釈ではあるが、立憲民主が、2022年参院選の比例代表公報（図表6、7）において宣伝を縮小限定した「失敗」を、太線枠で示しておいた。逆に、2021年衆院選では、共産党との共闘と統一政策を強調しすぎて、その有権者層からはしっかり集票できた（村上 2022：905-907）が、中道寄りの票を逃がしてしまった可能性がある。どちらの選挙でも、自民や維新が実践する政治的立場の「分身の術」が、不足していたようだ。

「保守・リベラル」の2つの対抗軸モデルを用いた以上の視点は、立憲民主党においてはもちろん、マスコミにおいても、関心を持っていただければと思う。立憲民主党の（岡田 2021）は、21年衆院選での伸び悩みについて、次のように的確に、改善の方向性を述べている。「今後比例票を増やすためには、①リベラル層を固めながら、②ウイングを保守層、無党派層に伸ばすこと、③維新との差別化、優位性の確保が重要です。」

立憲民主が「政権交代」だけ強調すると、自民に少し不満な層が、「安心」できる「改革保守」の維新を選ぶことになりそう（図表10の下）。別の適切なスローガンも探した方がよい。

政党間協力について付言すると、前提として、労働組合系の政党が、20世紀後半よりはほぼずっと3〜4つに分立する日本特有の厳しい状況があるが、立憲民主は選挙協力を進めるしかない。他方で、維新が政策を左右に分散させているゆえに、立憲民主は、選挙協力はありえないが、意見が近い政策で協力して「改革」の実績を上げる作戦が可能だ。けれども、上で見た（図表9）、権威主義的で危険な維新の改憲案に対しては、批判を続けることが、政党の集票だけでなく、日本の民主主義のためにも必要だろう。

もちろん、有権者は政党の理念や政策だけではなく、「人物」を評価する。身近で活動する地方議員の少なさ<sup>14)</sup>が、立憲民主の重大な弱点であり課題だ。国政の比例代表で一定の票が集まる地域の市議会選挙で、候補者ゼロという場合が起こるのは、なぜなのか。この点は共産党や維新の会におおいに学ぶべきで、立憲も、国会議員や各地方組織に対して、「政治スクール」などの候補者リクルートと選挙活動

のためのノルマ、マニュアル、資源の提供を強化する必要がある。

市議会には無所属のリベラルな議員や候補がいるので、立憲民主にはそれを「推薦させていただく」ような努力もあってよい。

(5) 冒頭の俳句・ことわざに従えば、ある社会で、世論調査に多くの人が「幽霊がいる」と答えたとしても、研究者はそれを根拠に幽霊の存在を推定してはまずい。その正体を調査検討し、さらに枯れススキがどんな条件下で幽霊に見えるかも研究テーマになる。

まず、政党の議席率、得票率、支持率の大きな違いが、基礎知識である。「1強」自民党の比例代表得票率が実は35%前後にとどまるというデータは、マスコミや教科書がもっと情報提供してほしい。もちろん、投票者の3分の1の支持をいつも確保し、他の政党に大差を付ける自民党のパワー（長期与党として官僚制や利益団体と結合した政策力・組織力、地方議員の数、資金など）は、特筆すべきものがある。それと同時に、内閣・自民党への不支持はときに半数を超える（図表5；参考、読売新聞 2021年10月3日）のだが、この大きなサイズの非自民票をめぐって、多数の政党が分立し競争する。

維新の方は、「立憲は反対ばかり」といった批判や「維新にしかできない改革」を訴える。立憲の側も反論し（毎日新聞 2022年6月11日）、維新政治への批判（菅2022）を開始したが、リベラル・中道政党がめざす別の「改革」は、民主党政権の成果の面（宮城編 2021；村上 2021：377-382など）も含めて十分に情報発信されているだろうか。「維新の改革」以外、マスコミはあまり取り上げてくれない。

維新の政治について、本稿は、意識調査ではなく、「改革」「成長」の宣伝、とその具体的内容を検討する、情報量の多いアプローチを取った。方法論的には、冒頭の1.と2.で紹介した政治学の「保守・リベラル」および「ポピュリズム」（扇動政治という意味での）のモデルが、維新の政治を分析し理解するうえで有効であることが確認された。前者は「改革」の方向性を見定めるために、後者は、宣伝と政策の内容のズレの可能性を視野に入れるために、有効で役立つわけだ（図表1）。

(6) 維新への対抗策——ポピュリズムの2種類の定義を参考に

維新の会の特徴については、政治学やマスコミにおいて、保守か第3極か、またポピュリズムか否か、意見が分かれる。私の研究は、この論文での文書や事例の質的分析と、以前の論文での簡単な量的分析（村上 2021：366-372；同 2022：914）により、維新を「保守・権威主義なのにリベラルの票も吸収するポピュリズム政

党」と位置づけた。そうだとすれば、維新は、日本政治における伝統的な保守優位を、いっそう強化する作用を持つ。緊急事態宣言で人権を大幅に制限できる改憲案は、とくに危険だ。同時に、とくに関西では、自民党にとっても維新は競争者となっている。

維新は「知的かつ組織的なポピュリズム」である。巧みな宣伝力を持つ維新への対抗手段を、冒頭のポピュリズムのモデルを用いて、考えてみよう。

① ポピュリズムを「扇動政治」（定義A）と理解するならば、単純化・攻撃性を抑え、隠された問題点を批判することが、効果を持つ。5.(7)で述べたように、根拠法が住民への正確かつ多面的な情報提供を求めたが、それに反して大阪市の廃止を説明せず過大な財政効果を宣伝した大阪都構想に対して、反対派は、「大阪市廃止構想」と呼び替え、投票用紙に市の廃止を明記するよう求め、別の財政試算を作るなどで対抗した。

② ポピュリズムを「人民主義」（定義B）と理解した場合、既得権と戦って「庶民」のために大改革するという維新の宣伝に、どのように対抗するか。第1は、維新の政策等の問題点、ダークサイドを批判すること（本稿、図表8、9）、第2は維新と同じ公共サービスや長の給与減額を（無理のない範囲で）掲げることだ。ただし、改憲の多くの条項や、議員数大幅削減のような民主主義の弱体化策には、同調してはなるまい。そして第3に、「人民」（現代日本では「市民」）のシンボルを対抗派が掲げる強調する作戦がある。2022年11月の尼崎市長選挙では、現職後継者の新人候補が「市民派」を標榜し、政党推薦をあえて求めず、しかし自民、立憲、公明、共産などから実質的な支援を受けて、大阪に隣接し維新が浸透しつつある地域で、維新の候補に6対4の得票比で勝った（神戸新聞NEXT 2022年11月21日）。こうした選挙戦術は、今後の参考事例になるかもしれない。

最後に、この論文の2つの（通説的な）理論枠組みのうち「ポピュリズム」は、解説を「公共」などの高校教科書が載せはじめた。適度な警戒心が、人々を賢明にするだろう。「保守・リベラル」も、国際的な理解は安定している（村上 2021：357-362）ので、教育・マスコミでの情報提供を、ぜひお願いしたい。

#### <注>

- 1) 大きな支持団体を持たないこの新党が、なぜ大阪で4～5割、全国でも1～2割の票を集めるかは、政治学でもっと研究されるべきなので、本文の5.と並行して、諸仮説を列挙しておく（①はかなり疑問）。維新の政策は保守系なのに、自民の票を減らさず、むしろ立憲民主やリベラル層から票を取る不思議なメカニズムも、説明できる仮説が望まし

い。

① 大阪での「実績」——しかし維新が誇る都市開発や公園の活性化は京都、神戸、名古屋なども進め、教育支援は他の自治体に広がり、コロナ感染症の数字も他の自治体並みで、大阪万博はカジノ誘致と建設費膨張というマイナス面が深刻なので、①は説明にならない。大阪での公務員人件費の削減は成果かもしれないが、この間削減してきた国や他の自治体では限界がある。

② 保守右派層から支持を集める、緊急事態での政府権限強化・人権制限等の改憲案、従軍慰安婦批判への攻撃。しかも、そうした保守的な政策を、選挙では説明しないこと。

③ 経営者や富裕層から支持を集める、経済成長、小さな政府、減税などの宣伝。

④ リベラル層の有権者から支持を集める、再配分政策（教育が中心）の宣伝。

⑤ 他の政党と差異化する、ユニークな「改革」スローガンと政策。もっとも、その内実の適切さやリスクについて検討を要する（本稿 5. を参照）。22年参院選では、「改革そして成長」を反復した。経済成長の方は、中身を見ると減税、正社員解雇の容易化くらいで、特別なものではない。また「身を切る改革」と称して、財源を議員数大幅削減で生み出せる印象を与えるが、実際には、国会議員を200人減らしても国民1人当たり数百円の財源しか生まれず、むしろ少数派や女性議員を排除して民主主義を弱める提案だ。

⑥ 選挙で競争関係にある、立憲民主党の宣伝等の弱さ。

⑦ 安倍・菅政権との協力・密着のあと、岸田政権になると自民党批判のポーズに転じて、自民不支持層から集票する、維新リーダーの坎の良さ。「自民と違う第2保守党」として、立憲民主党などに代わる新たな選択肢になりうるイメージを生み出した。

⑧ 政党メンバーの面では、議員になりたい若い人々や経営者（選挙運動に使える個人的資源が多い）を、維新塾で集め、上記のスローガンのもと各種選挙に投入する組織的な選挙活動。

⑨ 2021年衆議院選で、前々回14年の議席数を回復した維新を、大幅減だった前回17年とだけ比較して「躍進」と伝えたマスコミの誤報。この維新への「賛美」により、維新の支持率が一挙に上昇し、立憲と並んだ。

2) 日本では英独の場合（村上 2021：352）と違い、選挙で勝った政党の支持率が、選挙直後に（勝つ前にはなく）急上昇する。これは以前から見られるいわば「選挙後のバンドワゴン効果」で、英語圏で言う「moral courage」とは逆の態度だ。たとえば、（前田 2009）によれば、2005～6年の民主党の支持率は10%前後だったが、2007年の参院選で勝った直後に20%台に、2009年の衆院選で勝ち政権交代した直後に30%に急上昇した。それ以降13年までの、自民党と民主党の支持率の推移については、（村上 2021：352）。

3) 人々の意識調査は、定義A（扇動政治）を検証するようにも設計できる。「大阪市廃止」（説明されなかった）、「府市一体化」、「大阪都によって大阪を副首都にする」（ウソ）、「府市の二重行政は大部分がムダ」（たぶんウソ）といった主張への賛否を尋ね、賛否の比率の違いや、各主張への賛否と大阪都への賛否の関係を調べるような設計である。定義Aに近い視点から、有権者の正しい・または誤った認識と、大阪都への反対・または賛成の相関を検出した調査研究は、（村上 2021：注20；同 2020A：資料2-3）で紹介している。

4) 2015年投票のときの日本経済新聞の世論調査によれば、賛成の理由には「思い切った改

- 革が必要」が多く、反対理由には費用や大阪市消滅への危惧が大きかった（村上2020A：資料2-1）ので、単純な「改革」イメージを徹底した維新の宣伝が賛成票を増やしたと推定できる。筆者は地方自治を教育・研究してきた者ではあるが、世界の大都市自治は中心都市・広域担当の2つの自治体による制度が多いこと、大阪の都市政策の歴史、府と市の二重行政のうち有益なものとムダなものとの分別、歳出予測、特別区の権限や議会定数など、情報を集めていねいに検討しなければ判断・批判できない「大阪都」問題だった。
- 5) 私は両方のビルを見学に行ったが、市の WTC ビルは市内の沿岸部、府のタワービルは郊外の関西空港付近で距離が遠く、競合関係にはない。破たんの原因は、それぞれのビルの企画の弱さ（立地条件の悪さや民間のビルとの競争）で、府・市のビルが高さ競争しなくても破たんしただろう。
  - 6) この研究では、日本の若い人々に広がっているという「改革＝リベラル、現状維持＝保守」という認識枠組みが客観的な対抗軸として検出されなかったことも（方法論の影響もあるかもしれないが）、重要な知見だと筆者には思える。なお、インターネットで、「political spectrum」または「political left right」で「画像」を検索すると、このテーマに関する海外の多数の1次元、2次元グラフを見ることができるが、やはり「改革が現状維持か」の軸を設定したものは見当たらないようだ。
  - 7) 人々の考えや感情に学問も無条件に従うべきか、という論点もある。リベラルな憲法や政策を権威主義の方向に変えるような変革を、リベラルと呼ぶのは、不正確で誤解を招くので、教育・報道の専門家は避けるべきではないか。自然科学では、「感染症は呪文で防げる」「地球温暖化は実はウソ」とかなりの人が考えていても、専門家は学問的に正しい別の情報を発信する。また、変化・改革の方向性を述べないような、「明日は天候が変化するでしょう」「ここで液体の温度を変化させる必要がある」という情報は無意味だ。
  - 8) この解説は、比例代表のデータを自民について紹介せず、立憲と維新については比例に注目する点で、論理的に一貫していない。想像するに、背景には、勝ち負けだけで政党を論じる価値観があり、与野党あるいは保守・リベラルのバランスといった伝統的で国際標準の民主主義観や、維新が保守か否かを考える関心を持たない。これは最近の新聞にもみられる傾向で、日本ではマスコミの解説委員でさえ、政治学を学ぶ機会が少ないのか。
  - 9) ロシアの侵略戦争から学ぶべきことは、他にもある。まず、ロシアの政治制度、つまり大統領の直接選挙制度や小選挙区制が災いし、有権者の「強いリーダー」への投票が専制を生み出してしまった過程である。ロシアで政府の抑圧を受けながらも存続する野党・市民の反戦活動や世論調査機関の良識（毎日新聞 2022年9月5日）も、印象的だ。
  - 10) 十数個の政策に関する自分の賛否を数値で入力すると、各政党の公約との適合率を表示するシステム。さわめて「数学的」で、各政党の実績、党のおもな政治家の資質、与野党あるいは左右のバランスは、判断材料に含めない。筆者が2つの全国紙のウェブサイトで試みたところ、一方では自分の支持政党が、他方では嫌いな政党が、もっとも適合率が高いと表示され、驚きの結果となった。
  - 11) （共同通信 2022年6月8日）によれば、「日本維新の会は8日、憲法に緊急事態条項を創設する憲法改正条文イメージをまとめた。同日中に発表する。武力攻撃、内乱、大規模自然災害、感染症の大規模なまん延などで、内閣が緊急事態を宣言できると規定。私権制

限も盛り込んだ。宣言下で衆参各院の出席議員3分の2以上の多数で、国会議員の任期延長と選挙期日の特例を定められると記した。宣言下で、内閣による緊急政令制定や財政上必要な処分を可能にし「合理的に必要と認められる範囲内の国民の自由、権利制限」も記載した。一方、内閣を統制する仕組みとして「国会の事後承認」や新たに設ける「憲法裁判所の審査」を併記した。

- 12) (岡野 2022) が詳しい。(テレ朝 news 2022) は、維新の特別な動員力について報道し、その幹部の言葉「これから維新で活動したいと思う方には、この参院選でしっかりと汗をかいてください。常に他人の選挙を自分の選挙と思ってやるというのは維新スピリッツです。」は、参考になる。この引用文は、政治活動の動機と熱意の関係について、重要な示唆を与える。人々が政党に参加し活動に励むのは、公共的な動機、つまりその政党を勝たせて理念・政策を実現するためだと考えられがちだが、維新のメンバーは、自分が党に評価され公認を受けて政治家に当選するために、党の選挙運動に励む面も強そうだ。確かに、(日本では) そうした私的な動機の方が、熱意を生み出すかもしれない。これに加えて、(日本では) 職業によって、地方議員になることによる所得の増減が異なる、という第2のモデルも設定できる(参考、佐藤 2019)。つまり、一般市の議員になると自営業・経営者(兼業可能)や非正規労働者は所得が増え、公務員(立候補時に退職)や正社員(兼業困難)は減収とリスクを被る。この点は、(NHK スペシャル取材班 2020) の議員アンケートで、「なり手不足の解消策」が参考になる。両者の組み合わせで、自民、立憲、維新、共産などの地方議員候補者の人数の格差について、実証研究が望まれる。
- 13) (NHK クローズアップ現代 2022B) では、秦准教授が「どんな野党に投票したいか」という意識調査によって、与党への「原則対抗」(5点満点で2.2弱)より「是々非々」(同2.2強)への期待が多いという結果を示す。ただ、両者の数値の差は小さく、どちらにも支持者がいると、私は解釈した。もし立憲民主党が政策と宣伝技術を改善し、両方の有権者層にアピールできれば、「是々非々」層にしかアピールできない維新・国民民主より集票できる可能性がある。なお、政策分野を複数に区分しての同種調査をお願いしたい。
- 14) 包括的な地方議員調査 (NHK スペシャル取材班 2020) によれば、自民党や保守系の議員は自発的に立候補するが、立憲民主党の議員は絶対数が少ないのに40%が政党の要請で立候補している。

### <参考文献>

\*雑誌論文の多くはウェブサイトで閲覧したが、URL は紙幅の都合で省略する。

明るい選挙推進協会「第49回衆議院議員総選挙全国意識調査」2022年、ウェブサイト  
浅古泰史/東島雅昌「民主主義 vs. 権威主義」のゆくえ』『経済セミナー』2022年10・11月号  
朝日新聞大阪社会部『ポスト橋下の時代——大阪維新はなぜ強いのか』朝日新聞出版、2019年  
アジア・パシフィック・イニシアティブ『検証 安倍政権——保守とリアリズムの政治』文藝春秋、2022年



## 2022参議院選挙における政党の宣伝（村上）

- 有馬晋作『劇場型ポピュリズムの誕生——橋下劇場と変貌する地方政治』ミネルヴァ書房、2017年
- アーレント、ハンナ（大久保和郎／大島かおり訳）『全体主義の起源〈3〉全体主義』（新版）みすず書房、2017年
- 今井一「賛否拮抗 [大阪市廃止・特別区設置] の是非を問う再びの住民投票」『論座』2020年10月25日、ウェブサイト
- 岩井奉信／岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』勁草書房、2017年
- 上神貴佳／三浦まり編『日本政治の第一歩』有斐閣、2018年
- 上原行雄／大柴亮／山岡道男監修『用語集政治・経済』清水書院、2020年
- エコノミスト Online 2021年9月6日「大阪池田サウナ市長落選 維新不祥事の後も「維新」、ウェブサイト
- NHK 解説委員室「参院選自民大勝 どうなる今後の政局」2022年7月11日、ウェブサイト
- NHK クローズアップ現代 2022年6月15日「3000人の政治意識に関する調査」= 2022A (<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/plm5YKrX7l>)
- NHK クローズアップ現代「特別寄稿 政治学者が読み解く『野党の現在地』」2022年7月12日 = 2022B (<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/pJQNMz7e30/>)
- NHK スペシャル取材班『地方議員は必要か 3万2千人の大アンケート』文藝春秋、2020年
- NHK 政治マガジン 2022年7月21日「拍手なき当選 奈良の戦い」ウェブサイト
- NHK 放送文化研究所『現代日本人の意識構造』第9版、NHK 出版、2020年
- 遠藤敏久／ジョウ、ウィリー『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社、2019年
- 大石あきこ『維新ざらい』講談社、2022年
- 大阪維新の会「2011 - 18 大阪維新の会改革実績集」>「成長戦略」、2022年訪問、ウェブサイト (<https://oneosaka.jp/policy/result2/>)
- 大阪市「特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）について」2020年12月22日、2022訪問 (<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/page/0000487546.html>)
- 大阪府「令和元年度 大阪府民経済計算」2022年、ウェブサイト
- 大阪府副首都推進局「特別区素案その他の参考資料」>「大都市制度の経済効果に関する調査結果（概要版）」2020年6月1日一部改訂 ([http://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/sougouku\\_tokubetuku/tokubetukusoan.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/sougouku_tokubetuku/tokubetukusoan.html))
- 岡田かつや「総選挙——なぜ立憲民主党は負けたのか」2021年、ウェブサイト (<https://www.katsuya.net/topics/article-9030.html>)
- 岡野裕元「代表選告示の日本維新の会。その組織の実態は～議員教育、党職員、維新政治塾……」『論座』2022年8月15日、ウェブサイト
- 岡本雅享「保守とリベラル、右派と左派——日本政治のための概念整理（後編）」『福岡県立大学人間社会学部紀要』2021, Vol. 30, No. 1, 2021年
- 川上高志『検証 政治改革 なぜ劣化を招いたのか』岩波書店、2022年
- 川崎修／杉田敦編『現代政治理論』新版、有斐閣、2012年

- 川人貞史／吉野孝／平野浩／加藤淳子『現代の政党と選挙』新版、有斐閣、2011年  
菅直人「維新政治を斬る！」2022年訪問、ウェブサイト (<https://n-kan.jp/ishin/>)  
キーン、ジョン（岩本正明訳）『世界でいちばん短くてわかりやすい民主主義全史 ビジネス  
パーソンとして知っておきたい教養』ダイヤモンド社、2022年  
工藤郁子「キャンペーンと「イメージ政治」——ポピュリズムの精緻化に関する考察」『広報  
研究』20号、2016年  
クレスウェル、ジョン・W・／クレスウェル・バイアス、ジョアンナ（廣瀬眞理子訳）『質的  
研究をはじめのための30の基礎スキル』新曜社、2022年  
コラレス、ハビエル「トランプの敗北が世界的に見て「異例」だった理由」『ニューズウィー  
ク日本版』2021年2月18日、ウェブサイト  
佐々木毅編『民主政とポピュリズム——ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』筑摩書  
房、2018年  
佐藤研資「地方議会議員のなり手不足の現状と対策——町村議会議員を中心に」『立法と調  
査』No. 417、2019年  
佐藤満「政策過程モデルの検討」『政策科学』2巻1号、1994年  
塩田潮『解剖日本維新の会——大阪発「新型政党」の軌跡』平凡社、2021年  
『市政研究』（特集、住民投票を振り返って）2021冬号、2021年  
市民連合拡大運営委員会「2022年参議院選挙に向けた主要な政策課題についての市民連合の  
考え方（4月6日）」2022年、ウェブサイト  
週刊現代2020年6月24日「いったい何者？ 大阪府知事・吉村洋文という男」ウェブサイト  
首相官邸「3回目接種の年齢階級別接種率（都道府県別）の実績」2022年8月 ([https://www.  
kantei.go.jp/jp/content/kenbetsu\\_nenreikaikyubetsu-booster\\_data.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/content/kenbetsu_nenreikaikyubetsu-booster_data.pdf))  
鈴木エイト『自民党の統一教会汚染 追跡3000日』小学館、2022年  
善教将大『大阪の選択——なぜ都構想は再び否決されたのか』有斐閣、2021年  
高橋茂「異例づくめの「大阪都構想」『Voters』No. 27、2015年、ウェブサイトも  
竹中治堅編『二つの政権交代——政策は変わったのか』勁草書房、2017年  
田中素香「ポピュリズムと EU——政治経済学の視角から格差問題をを中心に」『日本 EU 学会  
年報』39号、2019年  
田中拓道『リベラルとは何か——17世紀の自由主義から現代日本まで』中央公論新社、2020  
年  
谷口尚子／クリス・ウィンクラー「世界の中の日本の政党位置——政党の選挙公約に見る左  
右軸の国際比較研究」『年報政治学』2020年71巻1号、2020年  
谷口将紀「ポピュリズムを招く新しい「政治的疎外」の時代」NIRA オピニオン、2018.12.  
25、ウェブサイト  
谷口将紀『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』東京大学出版会、2020年  
ダール、ロバート・A.（高島通敏／前田脩訳）『ポリアーキー』岩波書店、2014年  
辻大介編『ネット社会と民主主義』有斐閣、2021年  
テレ朝 news「党勢急拡大「維新」のどお板選挙 全国政党への課題も浮き彫りに」2022年7  
月11日 ([https://news.tv-asahi.co.jp/news\\_politics/articles/000261063.html](https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000261063.html))

## 2022参議院選挙における政党の宣伝（村上）

- 富田宏治『維新政治の本質 組織化されたポピュリズムの虚像と実像』あけび書房, 2022年
- 成田悠輔「民主主義の未来 優位性後退, 崩壊の瀬戸際に」, RIETI (独立行政法人経済産業研究所), 2021年, ウェブサイト (<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/narita-yusuke/04.html>)
- 西日本新聞 me 2022年4月29日「「維新はなぜ選挙に勝てるのか」立命館大教授がひもとく三つの理由」, ウェブサイト
- 日本維新の会「維新八策 8 憲法改正に正面から挑み, 時代に適した「今の憲法」へ」2022年閲覧=2022A, ウェブサイト
- 日本維新の会「参院選2022マニフェスト」2022年閲覧=2022B, ウェブサイト (<https://o-ishin.jp/sangiin2022/manifest/>)
- 日本維新の会「政策 憲法改正への取り組み」2022年閲覧=2022C, ウェブサイト
- 日本経済新聞社政治・外交グループ『データで読む日本政治』日経BP, 2022年
- 日本国際センター「日本の民主主義の再評価 最終報告書」2021年, ウェブサイト
- NIRA 総合研究開発機構「ポスト・トゥルースの時代とは」2017年, ウェブサイト (<https://www.nira.or.jp/paper/my-vision/2017/post-30.html>)
- 橋本由理子「平成30(2018)年度県民経済計算について」内閣府経済社会総合研究所ウェブサイト, 2021年
- 稗田健志「西欧諸国におけるポピュリスト政党支持の職業階層的基盤」『年報政治学』2019-II, 2019年
- フランツ, エリカ (上谷直克/今井宏平/中井遼訳)『権威主義: 独裁政治の歴史と変貌』白水社, 2021年
- フリス, アレックス/ストーパー, ケラン他 (浜崎絵梨訳, 国分良成監修)『図解はじめて学ぶみんなの政治』晶文社, 2019年
- 前田幸男「時事世論調査から見る政権交代」『中央調査報』No. 624, 2009年 (<https://www.crs.or.jp/backno/No624/6241.htm>)
- マキアヴェッリ, ニッコロ (河島英昭訳)『君主論』岩波書店, 1998年=原著1532年
- 待鳥聡史『政治改革再考——変貌を遂げた国家の軌跡』新潮社, 2020年
- 松谷満『ポピュリズムの政治社会学——有権者の支持と投票行動』東京大学出版会, 2022年
- 松浪ケンタ『大阪都構想2.0——副首都から国を変える』祥伝社, 2020年
- 松本明日香「ポピュリズム」2019年<同志社大学, 政策最新キーワード (<https://policy.doshisha.ac.jp/keyword/2019/0801.html>)
- 水島治郎『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か, 改革の希望か』中央公論新社, 2016年
- 宮城大蔵編『平成の宰相たち——指導者16人の肖像』ミネルヴァ書房, 2021年
- ムフ, シャンタル (山本圭/塩田潤訳)『左派ポピュリズムのために』明石書店, 2019年
- 村上弘「強くない日本の市民社会——市民の政治参加の「3層構造」モデル」『政策科学』22-3, 2015年
- 村上弘「政治学教育における目的, 内容, 方法——多面的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-I 政治と教育, 2016年
- 村上弘『新版 日本政治ガイドブック——民主主義入門』法律文化社, 2018年=2018A

- 村上弘「『大阪都』=大阪市廃止・特別区設置の経済効果——大阪府の歳出膨張，特別区の財政効率の予測を中心に」『立命館法学』2018年4号，2018年=2018B
- 村上弘「職業としての政治学教育——民主主義，「リベラル」，アクティブ・ラーニング」『立命館法学』2019年5・6号，2020年=2020A
- 村上弘「【教材・資料集】ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説」『立命館法学』2020年2号，2020年=2020B
- 村上弘「大阪都構想再否決」現代ビジネス，2020年=2020C，ウェブサイト
- 村上弘「日本の「保守・リベラル」と政党システム——「維新」の集票力を視野に入れた研究」『立命館法学』2021年2号，2021年
- 村上弘「2021年衆議院選挙における政党の宣伝——立憲民主の宣伝の課題，維新の議席回復と「身を切る改革」の問題点」『立命館法学』2021年5・6号，2022年
- 薬師寺克行「「野党不在の民主主義」が加速させる日本の衰退——野党も自民党と変わらず利益誘導を競う異様さ」東洋経済 Online，2022年6月17日，ウェブサイト
- YAHOO! ニュースオリジナル The PAGE「大阪府・吉村知事が定例会見10月21日」2020年10月21日，ウェブサイト
- 山本健太郎『政界再編——離合集散の30年から何を学ぶか』中央公論新社，2021年
- 吉田徹「『野党』論——何のためにあるのか」筑摩書房，2016年
- 立憲民主党「立憲民主党政策集2022」2022年閲覧=2022A (<https://cdp-japan.jp/assets/pdf/visions/2022/policies2022.pdf>)
- 立憲民主党「役員一覧」2022年9月13日現在=2022B (<https://cdp-japan.jp/about/officers>)
- 労働政策研究・研修機構「EU 離脱の影響をめぐる議論」2016年，ウェブサイト
- Brandenburgische Landeszentrale für politische Bildung, Populismus, 2021 (<https://www.politische-bildung-brandenburg.de/lexikon/populismus>)
- Cambridge University Press, Cambridge Dictionary, 'liberal', visited in 2022, website
- Duverger, Maurice (translated by Barbara and Robert North), Political Parties : their Organization and Activity in the Modern State, Methuen/ Wiley, 1954
- ECPS : The European Center for Populism Studies, website, visited in 2022 (<https://www.populismstudies.org/about-us/>)
- Müller, Jan-Werner, What is Populism ?, University of Pennsylvania Press, 2016 (ミュラー，ヤン＝ヴェルナー (板橋拓己訳)『ポピュリズムとは何か』岩波書店，2017年)
- Schubert, Klaus/ Martina Klein, Das Politiklexikon. 7., aktual. u. erw. Aufl., Dietz 2020. Lizenzausgabe, in: Bundeszentrale für politische Bildung, (<https://www.bpb.de/kurzknapp/lexika/politiklexikon/18050/populismus/>)
- Stoner, Kathryn, 'Vladimir Putin's Populism, Russia's Revival, and Liberalism Lost', 2017, Stanford University, website (<https://fsi.stanford.edu/publication/vladimir-putin%E2%80%99s-populism-russia%E2%80%99s-revival-and-liberalism-lost>)

## 2022参議院選挙における政党の宣伝（村上）

### <新聞記事> \*大部分は、ウェブサイトで閲覧した。

- 朝日新聞 2020年9月7日「[大阪府を廃止]と投票用紙に明記 松井市長案は通らず」
- 朝日新聞 2020年10月10日「都構想、12日告示 大阪府はライブ説明会、反対デモも」
- 朝日新聞 2022年8月30日「(社説) 立憲新執行部 野党の重責果たせるか」
- 朝日新聞 2022年8月31日「(社説) 維新新体制 全国政党化 危うい足元」
- 共同通信 2022年6月8日「維新、緊急条項で改憲案 内閣が宣言、任期延長可能」
- 神戸新聞 NEXT 2022年11月21日「[尼崎市長選]「市民派」継承の松本氏が初当選 維新また敗北」
- 産経新聞 2022年7月29日「[R 賛否問う住民投票 実施せず 大阪府議会、条例案否決」
- 産経 WEST 2022年3月11日「[名譽傷つけられた]橋下徹氏がいわ・大石議員を提訴」
- 時事ドットコムニュース 2022年7月11日「無党派票は自民トップ 維新堅調2位、立民3位に転落——出口調査【22参院選】」ウェブサイト
- 中日新聞 2019年7月22日「安倍政権で改憲、反対47% 出口調査」
- 東京新聞 2020年6月18日「結局は黒川氏のためだった? 検察庁法改正案が廃案に」
- 東京新聞 2022年4月21日「改憲掲げる「第三極」維新の野心 「参院選で議席倍増」「次期衆院選で野党第1党」躍進なら保守勢力が拡大」
- 東京新聞 2022年7月19日「野党共闘崩れた参院選 新たな対立軸は「改革対非改革」に 若い有権者世代に意識の変化」
- 日本経済新聞 2020年12月25日「大阪府、財政試算で職員処分 情報開示「萎縮」懸念も」
- 日本経済新聞 2022年4月26日「ポピュリズムとは 移民排斥や「バラマキ」訴え台頭」
- 日本経済新聞 2022年6月3日「立民が参院選公約 一時的に消費税5%、安保を重視 参院選2022」
- 毎日新聞 2019年5月3日「強い維新、裏に「市場調査」「二重行政」「民営化」……響く言葉分析 大阪で連戦連勝」
- 毎日新聞（大阪）2020年10月26日「都構想反対、僅差で逆転43.6%、賛成は43.3% 毎日新聞世論調査」
- 毎日新聞 2022年5月21日「社説 不祥事相次ぐ維新議員 ガバナンスの不全が問題」
- 毎日新聞 2022年6月11日「[「維新がフェイク流布」立憲・泉代表「反対ばかり」]に反論」
- 毎日新聞 2022年7月13日「社説 敗北した立憲民主 「提案型」の深化欠かせぬ」
- 毎日新聞 2022年9月5日「露「特別軍事作戦」に世論二分」
- 毎日新聞 2022年10月26日「オピニオン 日本維新の会10年」
- 読売新聞 2021年10月3日「自公政権「継続を望む」64%、無党派層は55%……読売世論調査」
- 読売新聞 2022年7月10日「自民大勝で単独改選過半数、改憲勢力3分の2 参議院選挙 首相、内閣改造・党役員人事へ」
- 読売新聞 2022年7月11日「無党派票 自民トップ……比例選 維新が立民上回る」